

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 平成19年度
地域づくり総務大臣表彰

6

2008



鳥取砂丘



仁風閣



鳥取城跡



宇倍神社



武者行列

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男
鳥取市の聖神社で五月十八日、二百二十年以上の歴史・伝統を持つ「神幸祭」が行われた。神輿、麒麟獅子、武者行列と十四台の屋台から成る行列は県の無形民俗文化財に指定されており、笛や太鼓などを鳴らしながら市内を練り歩いた。中心部にある智頭橋きなんせ広場では、獅子舞や武者踊りなどを披露し、集まった市民を喜ばせた。

1 巻頭エッセー ● 今こそ、滋賀の底力～近江の魅力について～ 嘉田由紀子(滋賀県知事)

特集 平成19年度 地域づくり総務大臣表彰

4 平成19年度 地域づくり 総務大臣表彰

新設の大賞は鳥根県海士町、二十六団体と三個人の功績をたたえる

6 大賞 鳥根県海士町

8 団体表彰(計25 団体)

●北海道伊達市8 ●特定非営利活動法人 活き粋あさむし【青森市】9 ●大張物産センターなんでもや【宮城県丸森町】10 ●特定非営利活動法人 障がい者自立生活センター「ほっと大仙」【秋田県大仙市】11 ●特定非営利活動法人 遊楽【茨城県常陸太田市】12 ●わたらせフィルムコミッション【群馬県桐生市】13 ●「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会(サイバーシルクロード八王子)【東京都八王子市】14 ●北条地区コミュニティ振興協議会【新潟県柏崎市】15 ●八尾町商工会女性部【富山市】16 ●藤瀬雲水公園管理組合【石川県七尾市】17 ●山梨県都留市18 ●特定非営利活動法人 日本上流文化園研究所【山梨県早川町】19 ●岐阜県高山市20 ●あじさいグループ【静岡県森町】21 ●色川地域振興推進委員会【和歌山県那智勝浦町】22 ●しまねオープン・ソース・ソフトウェア協議会【松江市】27 ●柳井市白壁の町並みを守る会【山口県柳井市】28 ●徳島県上板町29 ●こま犬会【香川県東かがわ市】30 ●博多祇園山笠振興会【福岡市】31 ●熊本県荒尾市32 ●別府SGG クラブ(別府外国人観光客案内所)【大分県別府市】33 ●豊後高田商工会議所【大分県豊後高田市】34 ●鹿児島県三島村35 ●あまわり浪漫の会【沖縄県うるま市】36

37 個人表彰(計3人)

●大沼幸男【宮城県大崎市】37 ●河田圭子【新潟市】38 ●中村俊郎【鳥根県大田市】39

レギュラーレポート

40 海外調査研究事業 英国・スペイングループ

歴史的街並みの保存と活用

企画調査課

2008年度「地域再生実践塾」の見どころ

41 中心市街地活性化、地域観光の振興など

五テーマで開催

業務第一課

43 合併市町村地域資源活用事業優良事業紹介

沖縄県うるま市のブランド創生塾に助成

コンサルタント業務課

JOIN

44 「行ってみたいde 賞」は知床標津感動体験ツアーなど

3 プラン

JOIN事務局

45 首長の思い 穏やかな自然、温暖な気候、豊かな人情を生かし、日本で一番住みよいまちづくりを目指して

長野 力(西之表市長)

48 センター通信

グラビア

2・23 平成19年度 地域づくり総務大臣表彰

46 都道府県漫遊●高知県

47 手前みそですが…●山形県寒河江市

表紙Ⅱ 聖神社の神幸祭

(鳥取市)

鳥取市の聖神社で五月十八日、二百二十年以上の歴史・伝統を持つ「神幸祭」が行われた。神輿、麒麟獅子、武者行列と十四台の屋台から成る行列は県の無形民俗文化財に指定されており、笛や太鼓などを鳴らしながら市内を練り歩いた。中心部にある智頭橋きなんせ広場では、獅子舞や武者踊りなどを披露し、集まった市民を喜ばせた。

同神社のある鳥取市は、まちづくりの目標に「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市」を掲げ、実現に向けた課題として、高速道路を活かした地域経済の活性化、観光資源の魅力アップによる観光客の大幅増加、人口が増加していく住み良いまちづくり、地域コミュニティの充実と強化、市民との協働と市民サービスの向上を打ち出している。特に、念願の高速道路「鳥取自動車道」が来年度開通し、京阪神・山陽地域との所要時間が大幅に短縮されるのを控え、積極的な企業誘致や特産品開発など地域経済の振興、相互交流の促進に力を入れると同時に、人口減少・高齢化社会の到来を踏まえ、中心市街地の再生を目指すコンパクトタウンづくりに取り組んでいる。

今こそ、滋賀の底力

～近江の魅力について～

滋賀県知事 ● 嘉田由紀子



「滋賀県」という名前から、どのようなイメージがわくだろうか？ 琵琶湖、近江米、近江牛、信楽焼、ふな寿司……。いろいろあるが、残念ながら、滋賀県の認知度は低いと言わざるを得ない。

先日、あるテレビ番組で全国の県庁所在地を答えるクイズをやっていたが、残念なことに「大津市」の名は最後まで答えてもらえなかった。この認知度の低さは、県民自身が滋賀県のことを県外に積極的に発信してこなかったことが主な要因ではないかと思っている。

例えば、東京で「あなたの出身は？」と聞かれて、「京都の近くです」という答え方をする県民が多いという。世界遺産である比叡山延暦寺は大津市にあるのに、観光パンフレットでは京都観光の中に入ってしまう。

ある意味で、滋賀県は京都や大阪という表舞台の陰に隠れ、ひっそりと暮らしてきたとも言える。

私と滋賀県との出会いは、約四十年前、中学校の修学旅行にさかのぼる。関東平野に生まれ育った私は、比叡山延暦寺の荘厳さや比叡山ドライブウェイから見た琵琶湖の美しさ、雄大さに圧倒された。歴史好きだったので、「安土」と聞いただけでわくわくした。

こんな土地に住んでみたいと思い、夢中で近江の人びとの暮らしや琵琶湖を追い続けた。琵琶湖と周囲の山々、美しい田んぼや小川が流れる里山の風景など、その豊かな自然に心を奪われると同時に、そこで暮らす人びとの生活文化の奥深さに多くのことを学び、今では滋賀県知事の職を預かっている。

人はそこに「あるもの」の価値に、なかなか気付かないようだ。私は常日ごろ、「入りびと」であるからこそ見える、滋賀県、近江の魅力を、もっとみんなに知ってほしいと願っている。

そのためには、まず、滋賀に住む一人ひとりが滋賀の良

さを認め、自信と誇りを持って、それを発信していくこと。京都や大阪のまねをしてもはじまらない。滋賀の「あるもの」のさがし、そして「あるもの活かし」である。

湖西の高島市に、針江という集落がある。ここの「カバタ（川端）」と呼ばれる自然の湧き水を利用した洗い場は、昭和四十年代以降に水道が入ってから、地元では時代遅れなものと思われていた。最近になって、テレビの映像などで日本だけでなく、全世界に知られ、今では、昔ながらの湧き水文化を活かし続ける「自然と共生する暮らし」として、高く評価されている。

これは一つの例だが、人びとが物よりも心の豊かさを求める成熟社会を迎えた今だからこそ、私たち滋賀県民がこれまで暮らしの中で育んできた生活文化や、自然とまちが調和した「ほどよい暮らしぶり」を、滋賀県の魅力としてアピールしていきたい。

また、滋賀県には近江米、近江牛、近江茶といった伝統的なブランドがあるが、最近では、信楽焼の手洗い鉢に彦根仏壇の蒔絵技術で魚柄を描くという、伝統工芸同士のコラボレーションなど、新しい試みも始まっている。

私は日ごろから、「感性産業」という言葉で、求める人の感性に訴えかけるような付加価値を商品に加えることの重要性を説いているが、この信楽焼と彦根仏壇が出会ってできた作品はその良い例であり、感性産業の推進は、滋賀の「あるもの活かし」につながっていく。

いつまでも京都の近くとは言わせない、との心意気を持つて、一人でも多くの皆さんに「滋賀県って懐が深そうだな」と思っていただけのように、県民やNPO・企業などさまざまな皆さんと力を合わせて、滋賀の魅力を発信していきたい。

そうすれば、滋賀の本来の底力を皆さんにお見せできるはずである。

平成19年度
地域づくり総務大臣表彰



島から巨大消費地東京へ（p6～7）隠岐牛の乗船



島の田園風景（昔から半農半漁の営み）



自然のうま味をたっぷり吸収した
「海士のいわがき・春香」

大賞 島根県海士町



● NPO 生き粋あさむし（青森市）（p9）ヘルシーツアー



● 伊達市（北海道）（p8）伊達版安心ハウス



● NPO ほとと大仙 (秋田県大仙市) (p11)
福祉店舗



●大張物産センター なんでもや (宮城県丸森町)
(p10)



●「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会
(東京都八王子市) (p14) ビジネスお助け隊定例会



● NPO 遊楽 (茨城県常陸太田市) (p12)
かやぶき農家でコンサート

●わたらせフィルムコミッション (群馬県桐生市) (p13)
「高校生ボランティア」の撮影風景

新設の大賞は島根県海士町、 二十六団体と三個人の功績をたたえる

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめ、さまざまな主体が取り組む、魅力あふれる地域づくりに顕著な功績のあった市区町村、地域づくり団体および個人を表彰する平成十九年度地域づくり総務大臣表彰が三月十三日、東京・港区の虎ノ門パストラルホテルで行われた。今回は、過去に同表彰を受賞してから五年以上にわたり、継続的に地域づくりに尽力している一団体を「大賞」として表彰する制度を新設し、島根県海士町が初の受賞に輝いた。

表彰式は、谷口隆義総務副大臣が受賞各団体・個人のこれまでの地域づくり活動の功績をたたえ、広く全国に周知することによって、今後のさらなる活動の発展を願う式辞を述べた後、二十六団体と三人の個人に表彰状を授与した。今回の表彰は、昨年までの地域振興、国際化、情報化の各部門を統合した「団体部門」、それに「個人部門」、そして新設の「大賞部門」で構成され、前回（昨年）の地域振興部門（十五団

体）、国際化部門（六団体）、情報化部門（六団体）、個人部門（四人）の計二十七団体、四人の表彰数に比べ、団体、個人ともに各一ずつ少なかった。

選定に際しては、これまでと同様に都道府県からの推薦と併せ、地域づくり懇談会構成員からの推薦を対象に審査した。審査基準は、①他の模範となる先進的な取り組み、ユニークさや創意工夫ある取り組み、地域独自の歴史的・地理的・社会的特性を活かした取り組み②活動の継続性や効果・実績の定着性③規模の拡大や内容の多様性、他地域への波及性など発展性④自主的・主体的な取り組み⑤住民と行政の協働性、住民や国、県との連携⑥住民の満足度、地域の活性化、雇用の創出、新たな地域文化の創造、地域の知名度やイメージ向上などの効果⑦各表彰の種類に關しての優れた功績がある一など。

大賞部門

地域づくり総務大臣賞を過去に受賞してから



受賞団体・受賞者一覧

大賞

● 島根県海士町

団体表彰〈計 25 団体〉

● 北海道伊達市

● 特定非営利活動法人 活き粋あさむし 【青森市】

● 大張物産センター なんでもや 【宮城県丸森町】

● 特定非営利活動法人 障がい者自立生活センター「ほっと大仙」
【秋田県大仙市】

● 特定非営利活動法人 遊楽 【茨城県常陸太田市】

● わたらせフィルムコミッション 【群馬県桐生市】

● 『首都圏情報産業特区・八王子』構想推進協議会
(サイバーシルクロード八王子) 【東京都八王子市】

● 北条地区コミュニティ振興協議会 【新潟県柏崎市】

● 八尾町商工会女性部 【富山市】

● 藤瀬霊水公園管理組合 【石川県七尾市】

● 山梨県都留市

● 特定非営利活動法人 日本上流文化圏研究所
【山梨県早川町】

● 岐阜県高山市

● 農事組合法人 あじさいグループ 【静岡県森町】

● 色川地域振興推進委員会 【和歌山県那智勝浦町】

● しまねオープン・ソース・ソフトウェア協議会
【松江市】

● 柳井市白壁の町並みを守る会 【山口県柳井市】

● 徳島県上板町

● こま犬会 【香川県東かがわ市】

● 博多祇園山笠振興会 【福岡市】

● 熊本県荒尾市

● 別府 SGG クラブ (別府外国人観光客案内所)
【大分県別府市】

● 豊後高田商工会議所 【大分県豊後高田市】

● 鹿児島県三島村

● あまわり浪漫の会 【沖縄県うるま市】

● は地域づくり団体等、● は地方公共団体

個人表彰〈計 3 人〉

大沼 幸男 【宮城県大崎市】

河田 珪子 【新潟市】

中村 俊郎 【島根県大田市】

五年以上にわたり、継続的に地域づくりに尽力している団体として、島根県海士町が初めて選ばれた。同町は、財政悪化の中、「島の未来は自ら築く」という信念の下、生き残るための覚悟として、「守り」と「攻め」の両面作戦の二つの戦略を打ち出し、徹底した行財政改革を行うとともに、新たな産業の創出を強力に推進している。

大賞受賞の理由は「小さな自治体のこうした姿勢こそが大賞の趣旨に合致している」だが、特にホームページの元気発信基地はユニークで、大学との連携をはじめとする都市と地方の共生の関係づくりは、今後の過疎対策を考える上で注目された。また自律の戦略のうち、地域資源活用型プ

団体部門

ランド育成は長期間、丁寧に行き続けられ、雇用創出や交流産業につながっていると評価された。

昨年度までの地域振興、国際化、情報化の各部門を統合したもので、表彰の主旨を「地域を良くしようとする」団体あるいは個人という極めてシンプルな表現に集約した。地域を良くするとは、経済の活性化を意味するほか、伝統文化の維持、国際交流、コミュニティづくりなど、さまざまな解釈がある。

選定に際しては、全国各地の地方自治体の担当者が「この地域ではこれがベストだ」「このような活動がこの地域を良くするのだ」という

個人部門

判断で、団体や個人を推薦。こうした推薦を踏まえ、選考委員会は予め細かく要件を指定することは極力避け、できるだけ現場の実情を踏まえた判断を尊重し、全国二十五団体を選出した。

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、さまざまな活動の中心となるなど、地域づくりに貢献している大沼幸男、河田珪子、中村俊郎の三氏が選ばれた。地域づくりに活躍する個人を表彰対象にすることで、功績をたたえとともに、地域づくりのスペシャリストを発掘し、地域づくりのさらなる進展を目指すのが狙いである。

新たな産業の創出で

定住雇用を創出

「島の未来は自ら築く」

自律の戦略を展開



海士町長

● 山内道雄

海士町は、島根半島沖合約六十キロの日本海に浮かぶ、隠岐諸島の中ノ島全域を行政区とする一島一町の島である。冬場の日本海は季節風が強く吹き荒れ、フェリーが欠航し孤島化することも珍しくない。高齢化率は三九%を超え、年間出生数は十数人足らずで、二十〜三十歳代の年齢層が極端に少なく、地域の活力が低い。

生き残るための覚悟と

二つの戦略の実践

一九五〇年（昭和二十五年）に七千人の人口が、今では二千五百人まで減少。もはや過疎・少子高

齢化とか財政難という域を超え、このままでは島が消えてしまうのではないかという危機感が高まっている。そこで私は、「島の未来は自ら築く」という信念の下、生き残るための覚悟と二つの戦略を打ち出した。

まず、単独町制の選択である。平成の大合併が推し進められる中、島嶼間の合併は地理的特性から施設の統合など、住民へのメリットが活かされないと判断し、「単独町制」という苦渋の選択をした。その間、住民と何度も対話集会を行い、単独町制を貫く「覚悟」と「気概」



幻の黒毛和牛「隠岐牛」

を共有し、住民自らも「生きる術」を模索するなど、厳しくとも産業振興によって自立の道を進もうという気運が芽生えた。

そして、二つの戦略とは、「守り」と「攻め」の両面作戦を同時並行で実践することである。単独町制を決断して間もなく、住民代表と町議会が一緒になって、島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」を二〇〇四年（平成十六年）三月に策定し、徹底した行財政改革によって守りを固める一方、攻めの方策として新たな産業の創出を強力に推進することを戦略に据えた。

行財政改革の断行と

子育て支援条例の制定

まず、守りの戦略では徹底した行財政改革を断行する。これには「自らが身を削らない改革は支持されない」という信念で、〇六年（同十六年）度から私を先頭に、助役、教育長、議会、そして自ら申し出た管理職、職員に至るまで大胆な給与カットを実施した。また、職員から給与カットの一部を具体的に見える施策に活かしてほしいとの提案があり、「すこやか子育て支援条例」を制定し、出産祝い金など、独自の制度を創設した。

「先憂後楽」と言う言葉の意味を私は職員によく話すが、この精神こそ公務員の基本姿勢であり、真に住民との危機感の共有につながったと確信している。

一点突破型の

産業振興策の展開

一方、攻めの戦略は一点突破型の産業振興策の実践である。攻めの目的は言うまでもなく、島に産業を興し、島に人と雇用の場を増やし、外貨を獲得して、島を活性化することである。そこで、産業振興や定住対策に職員を重点的にシフトし、現場重視の攻めの業務を展開していった。



島のカレーは「さざえカレー」

これまで、島外から唯一の「外貨」を得てきた公共事業が減少の一途をたどる中、建設業の農業参入を促進するために農業特区の導入をはじめ、地域資源を活用した第一次産業の再生による、定住や交流人口の拡大を促す地域再生計画「海士パートナーシッププラン」の認定など、国などの支援措置を活用して先駆的な産業おこしに取り組んでいる。

島の資源「海」「潮風」「塩」をブランド化に

その産業のキーワードを、「海」「潮風」「塩」の三本柱に島の資源を活用し、島丸ごとブランド化しようというのが究極の目的である。その海の第一弾が「さざえカレー」で、島では昔から肉の代わりに磯で取れたサザエをカレーの具として使っていた。それを「島じゃ常識・



海士乃塩で生まれる島産品

さざえカレー」として商品化した。

これまで、島民には商品価値のあることすら分からなかったものが、外から見れば驚きとともに新鮮な魅力として映る。そのいい見本がこのカレーだと思っている。

第二弾は、岩ガキのブランド化である。種苗の生産から育成、販売までの一貫生産を目指し、U・Iターンの人と地元の漁師が協力して株式会社を設立。「隠岐海士のいわがき・春香」という銘柄で販売を開始した。

第三弾が、イカをはじめとする豊かな水産資源である。島ではせっかく新鮮な魚介類を水揚げしても、海を越えて本土の市場に届くころには鮮度が落ち、価値を落としていた。そこに登場したのが冷凍新

技術CASという装置である。

生の味覚と鮮度を保持したまま凍結ができ、細胞が壊れず、解凍後もドリップが出ないという画期的なシステムで、離島のハンディを克服し、付加価値の高い商品作りに挑戦している。現在、着実に販路も広がり、徐々にCAS商品の認知度も高まりつつある。

次の潮風は、「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化の推進である。地元建設会社が一〇〇%出資の子会社を立ち上げ、農地が扱えるよう、農業特区の認定を受け、島で初めて和牛の肥育が始まった。島は年中海から潮風が吹き上げるため、放牧地の牧草にはミネラル分が多く、おいしい肉質に仕上がるといふ。品質では松坂牛に劣らぬ肉質であると、市場関係者から評価を受けている。

最後は、塩である。海士は古くから、都へ海の幸を貢ぎ物として献上している。加工商品の開発など、ものづくりの原点は、塩抜きに考えられず、海士の食文化の継承に最も必要な産物である。

もともと、昔ながらの釜炊きの塩づくりを復活させたいと願う住民有志の取り組みがきっかけとなり、歴史に相応した「海士御塩司所」

という製塩施設を建設して、本格的な天然塩の生産を始めた。

88人のU・Iターンの雇用を創出

このように、大胆な行財政改革を行う一方、産業振興を進めた結果、辺境の島にも構造改革が着実に芽吹きつつある。二〇〇四年（平成十六年）度一〇七年（同十九年）度の四カ年で、八十八人のU・Iターンの雇用を創出することができた。起業を試みる若い青年も現れるなど、数年前から試行錯誤で取り組んできた産業施策と定住施策がうまく連動し、今ようやく実を結びつつあると確信している。

町政の経営指針である「自立・挑戦・交流」―そして確かな明日へ―に向かって、たゆまぬ努力と情熱で、ふるさとの未来を創り、理想の社会にして次世代に手渡すことが私たちの責任であり、使命である。

海士町の試みはまだそのとば口に立ったところであるが、ただ手応えは感じており、進もうとしている方向性は間違っていないと思えるようになった。「ピンチはチャンス」「ハンディキャップをアドバンテージに」―自立に向かって小さな島の挑戦に終わりはない。

北海道伊達市

官民協働による高齢者

生活産業の創出



住んでみたいまちづくり課

● 安藤 隆

北海道伊達市は一八七〇年（明治三年）、仙台藩一門亙理領主伊達邦成とその家臣たちの集団移住によって開拓された武家文化の残るまちである。海と山と湖に囲まれ、田園風景の広がるこのまちは、四季を通じて温暖であり、農作物も豊富で、秋には柿も実るほどである。厳しい冬の期間が長い北海道においては、降雪量も少なく、もともと恵まれた気象条件を有していることから「北の湘南」と称されている。

道内外からの移住者で人口増を実現

本市の人口は、周辺市町村からの人口流入に加え、道内はもとより道外からもリタイヤした人が移り住むなど、この五年間の転入出の差引増は五百人弱に上る。近年、

人口減少が続く中で、道内外からの移住者により人口増を実現している。一方、高齢化率も急速に増え、人口三万七千二百八十六人（平成二十年三月末現在）のうち、六十五歳以上は一万四百五十人で、高齢化率は二八・〇％という状況である。

このようなことから伊達市は二〇〇二年（平成十四年）、少子高齢化社会と新生活産業創出を結び付けた。人の誘致によるまちづくりとして、「伊達ウェルシーランド構想」を掲げ、行政と民間のパ



安心ハウスの食堂

トナーシップの下に協働の取り組みを展開している。

同構想は、民間活力によるビジネスとして、高齢者を対象とした新しい生活産業を生み出し、女性や若者の雇用拡大を図り、快適で活力ある暮らしを実現しようというものである。高齢者が住みやすい環境作りに取り組むことで、より多くの人たちが移り住み、「住んでみたいまち」「安心・安全で住み続けたいまち」がつくられる。

豊かなまちの創出展開

この構想を取り組むに当たり、地元企業や経済団体、金融機関など、この構想の趣旨に賛同する意欲ある五十歳以下の比較的若い層の参加を募り、〇二年（同十四年）一月にボランティア組織である「プ



伊達ライフモビリティ（愛のりタクシー）サービス 60歳以上の高齢者を対象とした会員・予約制の乗合いタクシー

ロジェクト研究会」を発足。住環境や生活支援サービスなどアンケートの実施や実証実験を行いながら、民間主体のビジネスモデルを中心に研究を重ね、〇四年（同十六年）五月、研究会を「豊かなまち創出協議会」に改組し、これまで研究してきたビジネスモデルの事業化を展開してきた。

「心の伊達市民」と

地域魅力の発見

このような取り組みを展開するとともに、今後進むであろう地域間競争に勝ち残る戦略を構築し、まちが元気になるためには、もともと備えられている「まちぢから」が大切であり、まちのたくさんの方の魅力を誰かが発見しなければならぬ。

伊達の「まちぢから」を引き出すにはどうしたらよいか。市民や道内外の人の力も借り、地元の魅力をもっと発信できれば、「伊達が好きな人」が周辺のほか、札幌や東京、外国にも増え、伊達のまちが元気になるという取り組みである。

伊達の応援団は現在、道内外から千百人を超え、約八割は道外の人であり、伊達のPRやまちづくりに関するアドバイスなどをしていただく取り組みを展開している。

特定非営利活動法人「活き粋あさむし」

青森市（一九九九年設立、会員数五十人）

地域交流の場

「浅めし食堂」



理事長 ● 石木基夫

過疎地への変貌と

活動への取り組み

青森市浅虫地域で、「住む人がい
いなあと考えるまちづくり」の活
動を「活き粋あさむし」は行っ
てきた。私は一九九九年（平成十二
年）に東京からUターンで浅虫に帰っ
てきた。かつての温泉観光地のに
ぎわいが嘘のように、むなしさば
かりの過疎の地域になっていたの
には驚いた。何度、東京に戻ろう
かと思ったことだろう。とにかく、
地域のみんなのために、自分がお
もしろいと思えることをやろうと
心に決めた。

活動は多岐にわたる。生活にか
かわることをテーマにしてきたら、
いつの間にかみんなつながってい
て、これをやったら次にはこれが
必要だということになり、どんど

ん事業が生まれていった。

活動の最初は二〇〇〇年（同十二
年）ごろ、蛸を復活させたくて、蛸
の飼育や環境づくりに夢中になっ
ていた。花を植えたり、小学校の
前の川を整備したりと、学校をは
じめ地域の関係者とともに積極的
に環境づくりを行った。数年が経
過し、学校の先生や銀行の支店長
が変わり、施設の責任者が変わ
ると、蛸のことを一生懸命やって
いる人が地域からいなくなり、自
分だけが続けているような状態に
なった。

これは教訓となった。みんな
仲良くというのは現実には難しい。
結局は地域に住んで責任を持って
やっていく、たとえば自分がやら
なければ活動は継続しないのだと
思い知らされた。

「コミュニティ食堂で

郷土料理を後世代に継承

往診をして、地域の一人暮らし
の高齢者の食生活に問題を感じ、
コミュニティ・レストラン「浅め
し食堂」をつくった。地域の家庭
料理や食堂で提供している郷土料
理のレシピ集を製作した。小学校
の児童数を維持したくて、魅力的
な地域主催の体験学習スクール「浅
虫コミュニティスクール」を実施
した。遊休農地が増えていること
の問題と食堂で新鮮な野菜を食べ
たいという思いが募り、農業も始
めることになった。

そして、食に関する経験と保健
医療の専門性、観光地であるメリッ
トを生かして、ヘルシーツアーも



食堂のようす

企画するようになった。最近では、
おばあちゃんの料理を孫世代が聞
き書きし、作ってみるといふ「おば
あちゃんの料理聞き書きプロジェクト」を地域にとどまらず、全国
へ広げている。

もちろん、自分一人ではできるわ
けがない。ボランティア的な活動
からビジネスの発想に転換する必
要もあり、雇用の場をつくりなが
ら事業を育ててきた。

これらの地域づくりはNPOだ
けでは維持することが難しく、私の
医療法人でもバックアップしてい
る。人口が減少しているこの地域
で、地域がなくなってしまうたら、
診療所自体にも危機が訪れるので、
地域づくりは医療法人でも真剣に
取り組まなければならないことだ
と思っている。

こんな私たちの小さな地域活動
を、地域づくり活動をしている人
や行政関係者が視察に来る。最近
では医療関係者まで視察に来るよ
うになった。これには驚いている。

また、海外の地域づくりをして
いる団体の研修視察も増えている。
私たちの活動のコンセプトは、こ
の地域だけでなく、世界中の地域
と共有できるものなのだと教えら
れる今日この頃である。

大張物産センターなんでもや

地域を守る

高齢者向けコミュニティ店



店長 ● 佐久間憲治

丸森町は宮城県の最南端に位置し、福島県と隣接する。大張地区は、町の中心から西へ十キロの距離にあり、「日本棚田百選」にも選ばれた美しい棚田が広がる中山間地に、三百世帯一千人が暮らしている。

二〇〇一年（平成十三年）ごろから地区内の小売店が廃業し、農協の購買部も広域合併の影響で撤退するなど、近くに日用品を買う店がなくなってしまうた。そのため、高齢者世帯の生活に支障が出てくるのはもちろんのこと、地域住民も生活物資の購入さえできない不便さに困惑する事態が続いた。

地元住民による

共同出資の小売店を開設

そこで、丸森町商工会大張支部の有志は、小売店を始めようかと検討を始めたところ、アドバイザーだっ



店内の様子

た郷土研究家の結城登美雄氏から、共同出資で経営し、収益を地元に戻元している沖縄県国頭村奥地区の「奥共同店」の仕組みが紹介され、大きなヒントとなった。

早速、設立準備委員会を設け、地域の活性化と高齢者や地域住民の生活が便利になるように何でも揃う店にしたい。住民が集まり、お

茶を飲みながら話ができるような場所にしたい、という思いがまとめられた。

場所は、地区の中心部、旧JA購買部の空き店舗を借りることとし、出資金は一世帯二千元と決めた。役員は八行政区で説明会を開き、区長は各世帯を回り、出資に協力を求めた。その結果、二百世帯から四十万円。商工会員は十万円ずつ。合わせて二百万円の出資金が集まった。

改装工事は、地元の工務店などが協力し、〇三年（同十五年）十二月六日に開店した。暮らしに必要なものはなんでも取り扱う趣旨から、名前は「大張物産センター なんでもや」に決まった。店では、日用雑貨、食料品、地元の農家が生産する新鮮野菜のほか、草刈機械や軽自動車まで、客の要望なんでも応えてしまう。百四十人を超えるテナントがこれを支えている。

地域経済の循環と

高齢者向け宅配事業の検討

なんでもやのおかげで、店内には地元の新鮮野菜や日用品雑貨が並び、とても便利になったと同時に、地域のお年寄りなどが自分の畑で作った野菜が売れるため、お年寄りが以前にも増して元気に働いて



店長が移動販売車で配達の様子

いる。地域経済に循環ができた。

初年度の売り上げは三千百万円。二年目は三千六百万円。三年目は四千万円と順調に伸びた。この間、一年目はプレハブの調理場を作り、二年目は軽自動車の保冷車を購入し、少しずつ地域住民の要望に応えてきた。四周年記念式典には千二百人が来場し、地域を元気にする一大イベントに定着した。

今後、沖縄の奥地区などとの物産交流を一層進めるとともに、高齢者向けの宅配給食など新たな要望に応えるため、二回目となる「おらいの料理祭り」に出品された郷土料理の中からメニューに加える方法を検討したい。地域の切実な要望を背に受けて、店長や看板娘たちは今日も元氣だ。

NPO障がい者自立生活センター「ほっと大仙」

地域に根差した
福祉のまちづくり

理事長 ● 石川和美

大仙市は秋田県南部に位置し、古くから県南の交通の要衝であり、現在でも秋田新幹線や秋田自動車道など、陸路と鉄路の結節点となっているが、郊外の大形店へ人が流れ、市の中心である大曲駅周辺はかつてのにぎわいがなくなり、空き店舗が目立ってきた。特に、移動手段に制約がある障がい者や高齢者にとって、自家用車を前提とした郊外の大形店舗は利用が苦手となっている。

障がい者の自立支援

NPOの設立

障がい者福祉は、各行政によってその福祉サービスの質や量に差があり、福祉の先進地がどのようなにしてその福祉サービスを充実させていったかを調べてみると、そこには自分たちの問題として真剣

に取り組む当事者の活動があった。以上の点をきっかけとして、二〇〇四年（平成十六年）に障がい者とその家族、そして福祉やまちづくりに関心のある市民ボランティアの三者で、「福祉のまちづくり」会を結成し、障がい者にとって必要なサービスやまちづくりを考えるワーキンググループを募り、約六十人で勉強会を開始した。

その結果、①障がい者の働く場を考える②移動介助サービスを考える③配食サービスを考える④バリアフリーを考えるの四グループができ、二カ月にわたって毎週三時間のワークショップを開催した。この勉強会の最終日に、それぞれのグループがそれまでに検討したことをまとめた事業計画を発表し、さらに、その事業計画を実

行するために、NPO法人障がい者自立生活センター「ほっと大仙」を設立した。

福祉店舗「ほっぺ」を
拠点にした地域との交流

最初の活動としては、障がい者の働く場・社会参加の場として、空き店舗を活用した福祉店舗「ほっぺ」を開店した。四坪の小さな店舗でのスタートだったが、引越してを繰り返しながら店舗を充実させて、地域の子供たちや高齢者が集えるように、駄菓子の販売などやコーヒー・軽食が楽しめる喫茶も始め、地域の住民の憩いの場を



現在のほっぺの店先での開所式

目指して活動中である。

この「ほっぺ」は、駅前商店街の一等地にあるが、ただお客を待っているだけでなく、B級グルメで有名な隣町の横手やきそばを販売する「移動福祉店舗やきそばカー」を製作し、地域の祭りや各種団体のイベントに出向き、横手やきそばの調理販売をして、地域住民との交流の活発化を図っている（年間百日は出店）。

さらに、食事の支度で困っている人のために、地元の食材にこだわった安心・安全な弁当を調理・配達する配食サービスも始めている。以上を障がい当事者が主体的に取り組み、地域との触れ合いを通して、障がいへの理解を得ることが心のバリアフリーにつながると考えている。

最後に、この栄えある賞をいただいたのは、私たちの活動を支えてくれた地域住民のおかげであると、感謝を申し上げたい。また、障がいがあっても高齢になっても、自分の好きなまちで自分らしい生活が続けられる「福祉のまちづくり」の活動を、この賞をいただいたことを励みとして、さらに意欲的に続けていきたいと考えている。どうぞ「ほっぺ」におぎってたんせ！

空き家を再生した

農村体験交流



理事長 ● 白石智洋

茨城県常陸太田市里美地区は、日本の原風景の残る小さな農村である。観光地として多くの人が訪れたり、有名な特産物があるといった土地ではないが、有名な観光地、特産品に劣らない魅力ある景観や歴史を受け継いだ郷土料理など、静かで温かい生活を送るためのさまざまな要素が、当たり前前に存在している。しかし、当地区では現在、過疎・高齢化により空き家が増加し、集落のコミュニティ崩壊が危ぶまれている。

ありのままの魅力に触れる 農村ホスピタリティ

NPO法人「遊楽」は、里美地区で空き家を持ち主より借り受けて再生し、地域発展のために有効に活用する活動を試みている。田舎へ移住する第一歩として、自由

に空き家を使っていたいただき、農的生活を短期に体験するなど、多種多様な農村体験の舞台として、そして学びの場としての大事な地域資源になっている。

そして、この空き家の活用手段として、多様なツーリズムプログラムも用意している。内容は都市住民、交流希望者のニーズに基づき研究・構成しているが、私たちが心がけたのは、過剰なサービスではなく、その地域の日常を体験してもらうことである。ありのままの自然の魅力、地元の人間の温かさ、地産地消の郷土料理、そして地域の抱える現実に直接触れてもらうことが、私たちの考える「農村ホスピタリティ」であり、お互いにとって本当の学びにつながることを目的にしている。

遊楽の活動は、一九九七年のフランスのグリーンツーリズム視察に始まる。同国で感じた自分たちの生活を守りながら地域の特色を活かすフランスのツーリズムを里美地区で実行していくために、「里美ツーリズム探究会」を発足させ、行政、都市住民・団体の関係者といろいろなチャレンジしてきた。

二〇〇二年に空家を借り受け、旧里美村の力を借りて会員制の古民家の宿「荒蒔邸」を開業した。当時は「おもてなしの心」がはやっており、接待が地域のあるべき姿と言われていた。でも、私たちは日々の生活を守りながらの地域活

性が目的だったため、フランスで行われていた運営方法「貸し別荘型農家民宿」を取り入れ、「何もしないおもてなし」をコンセプトで運営することになった。

「何もしないおもてなし」が 地域活性化の第一歩

本当に受け入れてもらえるか不安だったが、利用した会員の大半が喜んでくれた。その中でのことだが、「日常は分単位の生活なのに、ここは朝、昼、夕、夜の四時間で流れているみたいでゆっくり、のんびりでき、心も体もリセットできた」と言う会員がいた。「田舎時間」の大切さに気づき、「何もしないおもてなし」は地域活性化の第一歩になると確信した。

私たちにとっては、何でもない景色や場所が訪れた会員にとって満足できる場所であり、この地域資源そのものが宝物である。開発ではなく、資源の整備や保全がこれから進めていく事業の一つになった。

今回の受賞を励みにして、一つ一つにチャレンジし、農山村の活性化に役立つ方法を模索しながら、今後も地道に活動を継続して、地域活性化に少しでも貢献できるよう努力していきたい。



沼田邸で流しうどんを楽しむ

情報発信と

元気作りへの挑戦



代表 ● 山田耕司

「わたらせ」は川の名。栃木県足尾（日光市）から群馬県へ。みどり市そして桐生市までは溪谷が続く。行政区域を超えて連なる自然環境や文化環境、その連なりを活動の舞台にすべしとの意図から、「わたらせフィルムコミッション」の名を付けてくれたのは故・深作欣二監督であった。二〇〇二年の



玉村町での学習会

現在、全国のフィルムコミッションは百を超える。各地域の事情により活動内容や範囲も異なる。その多くが掲げる事業目的は観光振興である。地域のメディア露出を推進し、集客につなげようというものだ。そうした流れに加え、観光を産業とするわけでもなく、核となるランドマークもない地域において、私たちは地域文化と教育

活動の軸は

地域文化・教育の振興

ことである。それ以来、映画やテレビなどの映像に、わたらせ川流域のみならず、広域の魅力を提案し続けてきた。多くの人の協力の下、三十歳代を中心とした民間メンバーの無償の活動を支えてきた動機は、地域への「愛」そして「未来への参加」である。

の振興に活動の軸を見出してきた。

桐生は、繊維産業の集積地として豊かな技術とそれを支える人材、そしてその舞台となる独自の景観を形成してきた経緯がある。その地域力を、地域住民の誇りとアイデンティティーの核と位置付け、現代の映像製作を通じて地域を再発見し、文化的財産として、まずは地域住民が再評価すること。それにより招き寄せたいのは「住民の元気」であり、地域を学び愛するための「学習の契機」である。そうした営みを背景とした地域の個性こそが、今後の「観光」の方向にもなり得るのではないかと願いもある。

地域経済振興に直結させる

チャレンジ

映像製作支援以外にも、わたらせFCのチャレンジは続く。映画とファッションの関係を「製作」という視点から考えるコスチュームタウンプロジェクト。ワダエミ氏をゲストに迎えての上映&トークなどを行った。地場産業の可能性を広く地域に知らせたいとの狙いだ。ロケ弁フェア、そして弁当のカタログ作りは、地域の弁当業者への呼びかけからスタートした。映像製作者への利便性のみならず、文化活動を地域の経済振興に直結

させる試みだ。



蔵の中で地域のFCを考える

文化財を有する群馬大学工学部は、人気の撮影ポイントでもある。全国から集う学生が地域社会の活動に参加するための手法として、わたらせFCと活動を共にする部活動（群馬大学フィルムアシスト）を設立。近年では、志望する映像産業への就業へとつながる動きも生まれている。また、地域の中学校や小学校を中心に、こうした活動を定期的に紹介している。「地域の愛し方」、その多様性とそこに参加しやすい環境整備こそが、従来の「地域力」を増幅させる。その信念の下、わたらせFCの挑戦は続く。

「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会

産学官ネット形成で
中小企業の経営を支援

会長 ● 甲谷勝人

地元企業をつなぐ
人材育成に着手

八王子市と商工会議所の連携により二〇〇一年（平成十三年）秋に設立された「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会（通称サイバーシルクロード八王子）は、八王子の地域と産業における多様な「つながり」の創出を支援する活動体である。

東京西部・多摩地域の中で最大の広さと人口を持つ八王子市は、企業、大学そして人と、非常に豊かな資源と可能性に恵まれているが、従来はそれらを活かし切れなかった。ここを刺激し、潜在力を発揮できる「場づくり」に取り組んでいるのがサイバーシルクロード八王子である。規模の大小を超えて、地元企業同士をつなぐ「産産連携」

から始め、ここ数年は、「多様な人材育成」に取り組んでいる（表）。

まず、人材からの産学連携とも言うべき「三日間社長のかばん持ち」というプログラムがある。文字通り、地元大学・高専の学生たちが地元中小企業の社長と三日間、行動を共にするのだが、その狙いは、学生たちに中小企業の実態をよく知ってもらい、将来の選択肢を広げてもらうことと、地元中小企業にとっては学生への情報発信と地元大学からの人材獲得につながることにある。昨年度で三回を数えるが、第一回参加の学生からは五人が地元中小企業への就職を果たしている。

かばん持ちが大学と企業の「人材の環流」を目指しているのに対し、昨年夏からは「企業内の人材

育成」として、後継者育成のための「はちおうじ未来塾」と現場リーダー育成のための「リーダー育成塾」を開始している。地元中小企業経営者に聞くと、後継者育成と現場を支えるリーダーの育成を経営課題として挙げる声が圧倒的に多い。そこにサイバーなりに取り組めないかと考え、実行したプロジェクトである。

ITネットと

大企業OBが推進力に

未来塾は、いわゆる座学・ハウツーは一切ない。後継者自身と自

サイバーシルクロード八王子の活動

(テーマ)	(プログラム)	(担当)
*ネットワーク作り	・テクニカルカンファレンス ・個別つなぎこみ ・「カフェ」「塾」の活用	サイバー、市、商議所 お助け隊、事務局 お助け隊、事務局
*企業経営支援	・個別要請に基づく支援 ・「カフェ」活用による研鑽 ・特別プロジェクト	お助け隊、事務局 お助け隊、事務局 お助け隊、事務局
*リクルーティング 及び人材育成	・「親子プログラミング教室」 ・「3日間社長のかばん持ち体験」 ・「見つけようきらりと光る企業」 ・「企業の風土づくりセミナー」 ・「目指せ社長セミナー」 ・「本気の創業塾」 ・「はちおうじ未来塾」 ・「リーダー育成塾」 ・「運輸業未来塾」 ・インキュベーション（ブルームセンター）	H I T、市、商議所、事務局 OCP、市、商議所、事務局 OCP、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 お助け隊、市、商議所、事務局 多摩信、お助け隊、事務局
*ICT化推進	・各企業ICT化支援 ・ポータルサイト（検討中） ・地域ICTフォーラム	経営応援隊、H I T、IT協組、お助け隊 H I T、IT協組、市、商議所 市、商議所、NPO、企業、事務局

社を教材に、地元で優れたマネジメントを展開する経営者を招き、その生き様、考え方、事業戦略などを聞き、経営者としての心構えを学び取らせることに焦点を合わせている。リーダー育成塾は、主に地元中小企業の若手から中堅社員が参加し、ロジックや手法も学びながら、不測の事態が起きて当たり前の中小企業の現場でけん引力となり、自社独自の対応が図れる発想力や柔軟性を身に付けることを目指している。いずれもこの三月に一期生が卒業し、それぞれの「現場」での応用がまさに始まっている。

いずれも他に類を見ないユニークな活動と自負しているが、それを可能にしているのが、「H I T（八王子ITネットワーク）」と「ビジネスお助け隊」という存在である。前者は市内約四十のIT事業者の、後者は生産管理や労務管理などの専門的な知識と経験を積んだ大企業OB約六十人の集まりである。いずれも「ビジネスの現場を知る人々」が地元中小企業の目線に立って、その支援に携わっている。この実働部隊の存在こそ、サイバーの「地域づくり」最大の貢献要因なのである。

歩いて発見した 地域の魅力とおもてなしの心



部長 ● 小原はな子

富山市南部に位置し、三百七十年以上の歴史を持つ八尾町は、飛騨山地と富山平野が接する交通の要地に位置し、養蚕・和紙などの商いで大いに栄えた。「富山藩のお納戸」と呼ばれ、財力による貢献から、富山藩の統制も緩やかだったという。養蚕・和紙、ともに衰退してしまったが、土蔵造りや格子戸に往時のたたずまいをしのばせている。

文化と歴史の伝統文化を 活かした交流イベントの開催

その町の財力が育んだ独特の文化が「おわら風の盆」であり「曳山祭」である。九月のおわら風の盆や五月の曳山祭り、秋の坂の町アート、野の花展、夢あかりなど、文化と歴史の伝統文化を活かした地域住民による文化交流イベント

が盛んである。

イベント以外に通年的に来町いただき、いろいろな魅力を感じ取ってもらうためにも、今後はハード面の整備と併せて、ホスピタリティの向上をも図る必要があると考えた。そのような中で商工会女性部の事業所は、地域に密着している観点から、いろいろな情報のたまり場でもあり、誰でもが気軽に立ち寄れる場所にもある優位性を活用することにより、観光ボランティアの一番近い位置にあると思った。

最初は、部員の自らが地域を知らなければ他人に紹介はできない。地域をみんな歩いてみようということになり、歩いてこそ分かる新しい発見ができた。最初に手がけたのは、足元を明るくしようとの意見を取り入れて、早速手作りのオリジナル

ル行灯^{あんどん}を製作した。街中が暗いので、せめて少しでも明るくできないかとの発想で、店頭やウインドーに吊り下げ、電球を付けて街中を明るくすることから出発した。

自ら調査し制作した 観光ガイドマップ

時に、「自分流」に歩くための道具に必要なものが、分かりやすいマップである。自分流に味付けを楽しむセルフセレクト時代でもある。体験型、参加型、学習型などの要素が重要であり、「感動を共有できる」糸口を提示する「ガイドマップ」は、町に仕掛けとして重要な役割を担ってきている。

おかみさんならではの視点から八尾の魅力を伝えようと、自ら歩いて調査した市街地の見所や年間行事を紹介した「まちなか観光ガイドマップ」を製作した。製作に際しては、桐谷悦夫（絵画家）氏に



まち歩きから参加いただき、地域の「内の眼と外の眼」を融合させ、「八尾十景」を選

定してマップが誕生した。

次に、今後増えるであろう外国人観光客にも親切におもてなしできるように、日本語と三カ国語（英語、中国語、韓国語）で示したコミュニケーションシールシート「八尾おもてなし会話集」を製作し、A3判に凝縮した会話見本を作成して配布、「翻訳あんちょこ」として外国人が立ち寄る商店街の店舗に置いた。

加えて、「街なかでの観光案内所づくり」の仕組みづくりも同時にスタートさせており、これこそ、ハードとソフトのトータル観光戦略の実践となっている。観光客にわが町の歴史、文化、見所、味処^{あじどころ}を案内できるようにしたいとの思いから、自ら歩いて調べた内容を研究し、冊子にまとめようと「やつお観光ガイドブック」を現在も製作中である。

自分の地域に誇りを持つには、土地の歴史や風土、伝統行事などを勉強したり、楽しむ心がないとできない。また、土地に眠っている伝説や民話を掘り起こすことも必要になる。そうして、部員がきらきらと輝いた目でわが八尾町の良さを語る語り部として、今後もおもてなしの心で八尾の魅力を紹介し、まちの元気づくりを努めたいと思う。

団体部門

藤瀬霊水公園管理組合

石川県七尾市（一九九五年設立、会員数八十五人）

湧き水（霊水）

を活かした地域づくり



事務局長

田中和義

七尾市は、能登半島の中央部東側に位置し、天然の良港として栄えてきた七尾港を玄関口として、古代より能登の政治、経済、文化の中心として発展してきた。また、七尾湾に面し、渚のいで湯として全国的に有名な和倉温泉や、万葉集で歌われる島々が浮かび、豊かな自然景観が観光に訪れる人々の心の癒しとなっている。

農村公園の整備と

管理組合の組織化

旧中島町には、過疎地対策の大きな「挑戦」として、俳優「仲代達矢」が名誉館長を務める能登演劇堂がある。毎年、定期公演のほかロングラン公演などを行い、全国各地からのファンが演劇鑑賞に訪れて好評を得ている。

藤瀬集落は、市の北部山間地域



霊水を汲みに来る来訪者

に位置し、農業が主体で高齢者が多く、過疎化の著しい集落である。このような状況から脱却するため、生活環境の改善と地域の活性化に向けて、老若男女を問わず、形式にとらわれない会議を重ねながら、数多くの事業展開を図り成果を上

げてきた。

そのような中、集落の中ほどから山間奥地に湧き出る水が、「病が治る霊水」として知れわたるようになった。訪問者が増えるようになり、ごみの放置、汚物の散乱、無謀な駐車などの問題が表面化した。環境整備が急務であるとの声が上が

がり、集落が一丸となり協議を重ね、一九九五年（平成七年）度に事業として湧き水を核とした農村公園を整備するとともに、衛生と清掃などの維持管理を行なう「藤瀬霊水公園管理組合」を組織した。

組合は、毎年全国各地からこの霊水を求め、六万人に近い人々が訪れることから、清掃管理料金収入を基に、雇用促進、事業の開拓、



田んぼの学校 田植え



オーナー会員の稲刈り作業

地域への支援活動を行なっている。九八年（同十年）度以降は、公園への道路沿線農地が耕作放棄によって荒廃がひどくなり、農地（四・八ヘクタール）を借り受けて、山里の景観維持と農地の有効利用を図るため、「ふるさと農園」として整備した。

農産物の栽培を通じた都市住民との交流

米、あわ、きび、そば、豆類や野菜・果樹などを栽培する生産農園・棚田オーナー制や、学童の田んぼの学校、農作業の体験、伝承の場として、子供や都市住民と共同で農産物栽培するふれあい農園として、農地の活用を図るとともに、昔ながらの稲架け、農具や農作業の伝承など、農村風景をつくり出して

いる。また、生産された農産物は、直営の農産物販売所に即売すると同時に、各地域の農家（百戸余り）の自家野菜や山菜を年間通して販売し、地域高齢者の生きがいと野菜の生産意欲を高めており、地域農家の活性化に向けて着実に成果を上げていく。さらに、都市住民と農産物の栽培を通じて交流を深め、信頼とほほ笑みが山里の棚田に響きわたっている。

山梨県都留市

地域一体で進める

「小水力発電のまち」



総務部政策形成課
政策担当リーダー

山口哲央

「バシヤン：バシヤン：バシヤン」。今日も水車は元気に回っている。

都留市は、中世戦国時代から続く城下町である。江戸時代、当時の領主秋元氏が城の堀の用水と農業用水を兼ねた河川を開削、秋元氏の家中の屋敷地がある場所を縫って流れるため、「家中（かちゅう）川」と呼ばれるようになった。この川は、生活に密着し、長く都留市の人々に親しまれてきた。

二〇〇一年（平成十三年）、家中川に対する関心を高め、水エネルギーを活用した地域づくりを進める方策を研究することを目的とした市民団体により、「都留水エネルギー研究会」が結成された。

木製下掛け水車

「元氣くん」の建設

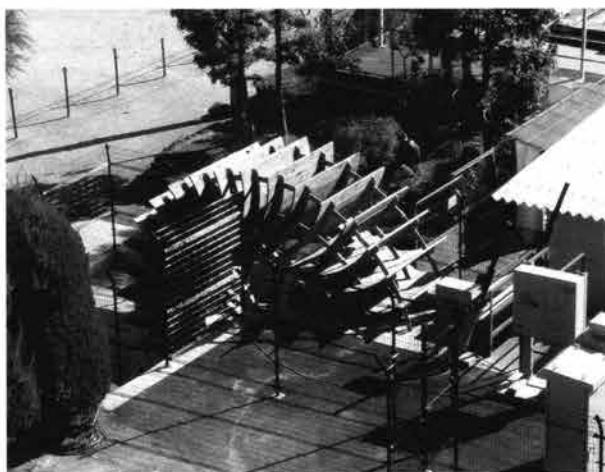
こうした歴史や活動もあり、二二年（同十四年）度に都留市で策定した「都留市地域新エネルギービジョン」は、当時、まだ新エネルギーとして認知されていなかった「小水力発電」を、取り組むべき新エネルギーとして取り上げた。

そして〇四年（同十六年）度、市制五十周年を迎えた際、本市において利用可能なエネルギーの中で最も期待される小水力発電の普及・啓発を図ることを目的に、また、水のまち都留市のシンボルとして、視覚的な効果や環境教育への貢献を考慮し、直径六メートルの開放型の木製下掛け水車の

による小水力市民発電所の建設を行うことを決定した。

木製下掛け水車としては、全国初の本格的な小水力発電施設であり、設置に当たっては、市民参加型ミニ市場公募債「つるのおんがえし債」を発行したところ、予想を大きく上回る四倍もの応募があり、市民の協力と理解を得ることができた。

「元氣くん1号」は、市役所庁舎前の駐輪場に設置、隣接地の市立谷村第一小学校校庭との二メートルという超低落差を利用して発電している。このため、市民の目に留まることが多く、小学校の環境教育の教材としても広く活用されて



水車「元氣くん1号」（市役所屋上から）

いる。現在、「元氣くん2号」の建設に向けた家中川の流量調査も、同小学校に依頼しており、地域が一体となつて取り組みを進めている。

「環境教育」のまちづくり

また、「元氣くん1号」は現在まで、市役所電気使用料の約一五％を供給しており、こうした環境負荷軽減効果や省エネ効果を市民と共有していることが、今後の取り組みへの関心と求心力の高まりにつながっている。

このような市民の積極的な取り組みや歴史的背景と、市の掲げる「持続可能な定常社会」という政策方針が合致し、小水力市民発電所という形となり、現在進めている「小水力発電のまち（アクアパレーツる）」の構想が生まれた。

今後は、さらなる小水力発電所「元氣くん2号・3号」の設置と、地域資源などを活用した、「環境教育」を中心に据えたまちづくりを進めていく。また、NPOや教育団体へのフィールド提供や、農業分野との連携手法なども模索し、新たなクリーンエネルギーの活用方向を検討していきながら、「環境教育首都」としての地位を確立していきたいと考えている。

団体部門

山梨県早川町（二〇〇六年設立、会員数百二十六人）

特定非営利活動法人「日本上流文化圏研究所」

地域自立に向けた
まちづくり活動を支援

主任研究員

● 鞍打大輔

日本上流文化圏研究所がある早川町は、山梨県の南西部、富士川の支流である早川流域沿いの町である。面積の九六％を森林が占め、人口約千五百人のほぼ半数が高齢者という典型的な過疎高齢化の町である。それでも二〇〇二年（平成十四年）に平成の大合併には組み込まないことをいち早く表明し、町の生き残りをかけ、自主自立の道を探っている最中である。

そんな町では、一九九四年（同六年）に策定した第四次総合計画「日本・上流文化圏構想」を核としたまちづくりを進めている。この構想は、地域で培われてきた自然とうまく付き合うための生活文化や生活哲学を掘り起こし、これをサステイナブルなライフスタイルとして再生する。また、それらを町の暮らしの中で具現化するとともに、近代化がもたらしたさまざまな社会問題へのアンチテーゼとして広く社会に提示してい

くことを理念として掲げ、九六年（同八年）に構想推進の担い手となる研究所を設立した。

設立当初は役場の一組織であったが、二〇〇六年（同十八年）にNPO法人として独立し、町の中間支援組織として地域資源の調査研究や整理収集、町民のまちづくり活動支援、都市農村交流の推進といった活動を、四人の職員が町内外のボランティアな力に支えられながら展開している。

地域資源の掘り起こしと

都市との交流

研究所設立当初の活動は、地域資源調査であった。町民とともに昔の遊び、郷土食、古文書などをテーマにした研究班を立ち上げ調査する一方、山村に興味のある大学生と、町民全員を取材しウェブ上で紹介する「二千人のホームページ」プロジェクトを展開してきた。二〇二年（同十四年）には、掘り起

こされた地域資源を町の活性化に活かそうと、「あなたのやる気応援事業」をスタート。これは住民から地域資源を活用した商品開発や起業のアイデアを募集し、審査を通ったものには活動資金を助成する事業で、三年間で二十四グループに助成した。そば屋を復活させた女性グループ、地元の大豆を使った豆腐料理を出す宿泊施設、遊休農地をブルーベリー農園にした地元の団体など、徐々に成果が形になってきている。

こうした住民の活動をサポートし、また早川町のまちづくり全体を町外からも応援してもらう仕組みとして、研究所は〇四年（同十六年）に「早川サポーターズクラブ」を立ち上げた。クラブ会員からの年会費の半分を住民のまちづくり活動の原資として使わせていただく代わりに、会員にはその活動で生まれた町の新たな魅力を情報や商品、体験ツアーの形で還元していく仕組みである。会員数は約三百人で、毎年五十万円程度がまちづくり活動に使



サポーターズクラブ向けに開催している「やまだらけツアー」

われている。会員には、会報「やまだらけ」を隔月で発行し、知られざる早川町の魅力、住民

活動で生まれた商品、町民がガイドや講師役となった体験教室やツアーなどを紹介、販売、実施している。

大学生とのつながりと

移住あっせんの開始

もう一つ、研究所の大きな特徴は大学生とのかかわりである。これまでに百人を超える学生が訪れた。かわり方はいくつかあるが、中でも学生研究員助成制度は成果を上げている。これは、早川町を研究対象とする学生の調査研究をサポートし、成果の施策への還元を目指すものである。これまでに七大学から二十三人の学生を受け入れた。年度末には町民向けに研究発表会を開催する。フィールドワークを中心とした研究は専門的だが、町民の声を反映した内容となっており、町民の関心も年々高くなっている。

〇五年（同十七年）の学生研究員が実施した空き家の管理や活用に関する研究は、成果が町に認められ、翌年から研究所が継続して調査研究を受託した。〇七年（同十九年）度からは、空き家への移住希望者のあっせんを開始し、すでに四組が実際に移住するといった成果も出始めている。

研究所がNPO法人になったことで、早川町と研究所の双方を自立させる命題が、我々に課せられた。非常に重い課題ではあるが、やりがいもある。今回の総務大臣表彰受賞を機に、さらに意欲的に取り組んでいきたい。

官民一体の

「誰にもやさしくまちづくり」



市長 ● 土野 守

安全・安心・快適な
バリアフリー化への取り組み

高山市は、進行する高齢化などを背景に、住む人にとって住みよいまちが訪れる人にとっても訪れやすいまちであるという視点に立ち、「住みよいまちは、行きよいまち」をまちづくりの基本的な考え方として、「安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくり」に取り組んできた。

一九九六年（平成八年）度から実施している「モニターツアー」は、障がいのある人や外国人に実際に高山へ観光に来ていただき、まちに存在するバリアについて意見をいただき、まちのバリアフリー化を進めてきた。

まず道路の改修については、市は道路幅が狭いことから、車道と

歩道の段差を解消し、歩行者ゾーンにカラー舗装を施した「歩車共存型道路」を整備。また、車イスやベビーカーの車輪などが落ち込まないように、目の細かいグレーチング（側溝の蓋）への取り換えなどを行っている。さらに、公衆トイレの整備では、車いす対応型トイレのほか、オストメイトの人が利用できる設備や、大人のおむつ交換ができるユニバーサルシートなどを設置した多目的型トイレの導入を積極的に進めるとともに、清掃も徹底し、より多くの人が安心して快適に利用していただけるよう取り組んでいる。

一方、民間事業者に対する支援

としては、公共的施設やタクシー車両のバリアフリー改修などに対する助成を行っている。さらに、

視覚障がいのある人のための点字や音声によるガイドマップ、車いすで利用できる施設を中心に掲載したガイドマップなどを作成している。また、市ホームページには、文字拡大や音声読み上げのほか、日本語以外に十言語で表記し、観光パンフレットは日本語以外に六言語で表記するなど、多言語化の取り組みを行っている。

さらに、さまざまなお客を迎える観光事業者のために、「おもてなし365日」などの冊子を作成し、利用していただくとともに、「おもてなし研修会」などを実施している。そのほか、新たな事業としては、音や光などの情報通信技術を活用



多目的型トイレ

し、道路上でのお知らせシステムなどによる移動支援サービスにも取り組んでいる。

ユニバーサルデザインの
まちづくりを目指す

こうした幅広い分野での施策をさらに進めるため、二〇〇五年（平成十七年）三月に「高山市誰にもやさしいまちづくり条例」を制定し、行政と市民、地域、事業者などが一体となったまちづくりを目指している。条例では、国のバリアフリー新法（旧ハートビル法）による適合義務の対象建築物の追加や、面積規模による基準の引き下げ、積雪寒冷地や観光地としての配慮も付加するとともに、条例に基づき積極的にユニバーサルデザインに配慮した施設整備や、サービスを提供する事業所の認定も行っている。

バリアフリーのまちづくりは、予算的な制約が伴うほか、一つのバリアの解消が、障がいの違いにより新たなバリアを生み出すなど、取り組みに終わりはない。しかし、行政だけでは限りある取り組みを、市民、地域、事業者などで補完し合い、ユニバーサルデザインの視点に立った、バリアを生まないまちづくりを目指し、今後も継続的に事業を進めていく。

農事組合法人「あじさいグループ」

静岡県森町（一九九三年設立、会員数四十五人）

中山間地の地域資源を利用したコミュニティビジネス



代表 ● 山崎 和

森町は静岡県西部遠州地方のほぼ中央に位置し、三方を山々に囲まれ中央を南北に太田川が流れ、多彩な歴史的資産や伝統文化・自然が美しい調和を見せる人口約二万人の町である。

スローフードへの着目と

地域活性化

一九八九年（平成元年）、町北部の中山間地域天方地区において、食品添加物の弊害やスローフードの大切さを感じていた農村女性有志七人が、自分たちの食べる食品を安全な手作りのものにしようと、「あじさいグループ」の前身である「さざんかグループ」を発足させた。毎月一回勉強会を開催し、味噌から始まったレパートリーを漬物、惣菜こんにやくなどへと広げ、産業まつりなどにも参加・出品、さ



ほっとりで「そば打ち体験者」に指導

らに味噌やそば打ちの原料となる大豆やそばの栽培にも挑戦した。

九一年（同三年）、地域活性化の拠点となる「森町体験の里アクティ森」の建設をきっかけに、地元世帯が全て会員である「天方地区体験の里振興会」が組織され、地元

一体となった取り組みが始まった。こうした中、さざんかグループは地場野菜の生産・加工品の販売を任せられ、新たなメンバーを加えた三十八人で「あじさいグループ」として活動を始めた。

当初は運転資金がなく、グループの会員全員が一口五万円を出資した。営業の面でも、販売計画のノウハウの不足などから、販売品が売れ残り運転資金不足になるなど、眠れない夜が続いた。そこで、製品開発などについて定休日などに夜遅くまで検討会を重ね、九四年（同六年）ごろからその効果が始め、同時期に、より安定した経営を目指すため農事組合法人に組織を再編した。

事業・活動の拡大と

安全な商品の提供

九七年（同九年）、アクティ森敷地内に加工品の販売や軽食を提供する「八角庵」を開業、続いて二〇〇〇年（同十二年）にアクティ森隣接地に、そば打ち体験施設および食堂「ほっとり」を開業するなど事業を拡大した。そして〇七年（同十九年）、アクティ森内のレストラン「食体験ハウス『まんまmamal』」の経営も手がけるようになり、オープンして一年を経過

し評判は上々である。

また、同年九月にはアクティ森で開催された「ジャズコンサート」の料理を担当し、これまでの「田舎風おかあさんの手料理」に加えて、おしゃれな料理や雰囲気づくりに挑戦するなど、安全で心を込めたこだわりのある商品の提供を基本に、レパートリーの拡大・研究に努力している。

近年、「森町ツーリズム研究会」のメンバーとしてグリーンツーリズム事業にも積極的に参加し、「菜の花まつり」のイベントでは、都会に住む客に、菜の花をふんだんに使った料理を振る舞い、また、韓国から来町してきた農業大学の団体には、韓国人の好みに合うような食事を提供し、一緒になって卓を囲み、言葉の壁を越えて交流に励んだり、さまざまな刺激を受けながら活動している。

一九八九年（同元年）から二十年間、メンバー相互の立場を認め合い、そして、小さな力を寄せ合って苦労も修業の場と受け止めながら、活動を続けてきた。今後とも紫陽花の花のように、一人ひとりの力を寄せ合って、色濃く美しい花を山里に咲かせるよう、頑張っていきたい。

色川地域振興推進委員会

地元住民と移住者が共に
取り組む地域活性化

会長 ● 原 和男

色川地域は、和歌山県の南部に位置する小さな山間地だが、主産業の林業が衰退する中、過疎・高齢化がどんどん進み、一九七五年（昭和五十年）ごろには人口も最盛期の三分の一以下となった。

ここまでは日本の多くの山村と同じだが、その後は少し違った。過疎化により地域に一つしかない保育所の存続が危ぶまれたし、住民の中には地域の将来にかなりの危機感を抱く人たちもいた。そんな折、たまたま当時としては極めてまれに、都市からの移住希望者が地域を訪ねて来て、その人たちが地域の有志たちと出会うところから当該地域の再生物語が始まった。

有機農業を目指す

「耕人舎」の移住

移住を希望したのは、「耕人舎」

という有機農業を志す五家族のグループだったが、地域の有志たちとのやり取りは相手の思いを確かめ合うのに二年の期間を要した。二年後移住した耕人舎は、有機農業を実践し始めた。有機農業運動を対外的に積極的に発信を続けていたので、来訪者も多く、研修生として長期に滞在する人も現れた。その中で移住する人も出てきて、一九九一年（平成三年）ごろには十五家族六十人ほどの数になった。

地域からすると、何故こんなに人が移住してくるのか不思議でな



毎年5月5日に開催する茶摘み体験

らず、違和感も募りつつあった。この違和感が不安感や脅威に発展する兆しも現れたため、当時地域内に設立された「色川地域振興推進委員会」の中に定住促進班を設け、地域への移住希望者の対応を地域として行なう仕組みづくりに取り組み始めた。

具体的には、現在、移住希望者に「まず地域をよく知ってもらおう」という「お見合い」期間を設けて、何人もの実際に暮らしている人たちとの触れ合いの中で、それぞれに描く地域での生活が手応えをもってイメージできるのか、じっくりと考えていただくようにしている。

その結果、現在、地域の三分の一以上がイターンという状況となり、地域社会として抱える鳥獣害対策や農地保全、保育所や小中学校の存続、伝統行事の継承などのさまざまな問題に、積極的に取り組むエネルギーが維持されている。「人がいてこそその地域社会」を実感する毎日である。

地域社会の維持とイターン者

しかし、課題も少なくない。移住者を受け入れるための空き家が少なく、希望かなわず移住を断念する場合も多い。宅地を用意して

家は建ててもらおうとしても、飲料水の確保は容易ではない。またイノシシ、鹿、猿の獣害も深刻化を通り越して極限状態に近い。人が増え地域が元気になることが、自然界に人間の縄張り復活することにはなるのだが、鳥獣の縄張りに戻りつつある今、待ったのきかない状況にある。

また、これはぜひいたく課題と言われるかもしれないが、地域の地域らしさを保ち、脈々と受け継がれてきたものを次に伝えていくのが「地域を守る」ことだとしたら、イターンで移り住んだ人たちにそれを課するのは非常な重荷になるのではと考える。過疎地域へのイターン者は、それぞれの生活を展開するだけでも相当なエネルギーが必要であり、なおかつ、それぞれに描く夢を持っており、多くの場合、それがなければ覚悟を決めての移住はない。

そういう意味で、地域を守るということを本気で考えたとしたら、大きな別の動きが求められるのではと思う。いずれにせよ、当地域は、「イターン受け入れによる地域の活性化」という意味では、時代に先行した試行錯誤を繰り返しており、良くも悪くも他地域の参考にはきつとなると自負している。

平成 19 年度 地域づくり総務大臣表彰



●北条地区コミュニティ振興協議会（新潟県柏崎市）（p15）
八石山の山頂に避難小屋を設置



●藤瀬霊水公園管理組合（石川県七尾市）（p17）
田んぼの学校（稲刈り）



●八尾町商工会女性部（富山市）（p16）観光ボランティア



●NPO 日本上流文化圏研究会（山梨県早川町）（p19）
やまだらけツアー



●山梨県都留市（p18）
水車「元気くん1号」



●色川地域振興推進委員会 (和歌山県那智勝浦町) (p22)
わら草履作りのイベント



●しまねオープン・ソース・ソフトウェア協議会 (松江市)
(p27) OSS サロン



●別府 SGG クラブ (大分県別府市) (p33)
外国人観光客への案内



●こま犬会 (香川県東かがわ市) (p30)
御山に 3,600 人目の登山者



●熊本県荒尾市 (p32)
地域再生に活用を計画している近代化産業遺産 (旧万田坑)



●岐阜県高山市 (p20)
障がい者対策のモニターツアー



●あじさいグループ (静岡県森町) (p21)
食体験ハウス「まんま mamma」



●博多祇園山笠振興会 (福岡市) (p31)
博多祇園山笠の最終日に行われる「追い山笠」



●徳島県上板町 (p29) ゴーヤによる緑のカーテンづくり



●柳井市白壁の町並みを守る会 (山口県柳井市) (p28)
江戸時代の商家が立ち並ぶ



●豊後高田商工会議所（大分県豊後高田市）（p34）
多くの観光客でにぎわう「昭和の町」



●河田圭子氏（新潟市）（p38）
「うちの実家」の昼食（第三日曜日はカレー）



●鹿児島県三島村（p35）
村のイベントで演奏するママディ氏と子供たち



●あまわり浪漫の会（沖縄県うるま市）（p36）
現代版組踊り「肝高の阿麻和利」



●大沼幸男氏（宮城県大崎市）（p37）
ボランティアによる土石の撤去



●中村俊郎氏（島根県大田市）（p39）
石見銀山資料館リニューアルオープン

団体部門

松江市（二〇〇六年設立、会員数二十六社）

しまねオープン・ソース・ソフトウェア協議会

OSSの普及活動で

地域IT産業の振興を



会長 ● 井上 浩

用が主流になりつつある。

市のブランド「Ruby」

参加による産業の振興

OSSとは、オープン・ソース・ソフトウェアの略であり、LinuxやRubyに代表されるソフトウェアで、その設計図に当たるソースコードを無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良・再配布を行えるようにすることであり、またそのようなソフトウェアを差す。

現在、ITを活用するネットワークはより高速・広範囲に広がり、そのネットワークを利用する機器も、パソコン、携帯電話、PDAそしてゲーム機器と広がってきている。今後、われわれの社会生活においてITは不可欠な存在であり、ITを利用したサービスはますます多彩で多様なものが求められる。そして、そのように提供されるサービスを構築する上で、OSSの利

目指す。

松江市が進める「Ruby City Matsuueプロジェクト」とは、海外でも広く使われているOSSのプログラミング言語「Ruby」の作者まつもとゆきひろ氏が市内に在住していることから、Rubyを市のブランドとして産業振興につなげようというものである。

産官学の活動による

地域活性化への期待

協議会では、技術交流会、講習会、OSSサロンなどの開催を行っている。特にサロンは毎月一回以上、全国からOSSに対し積極的な活動を行っている人たちを招き、話を聞こうといった活動であり、二〇〇六年九月の設立記念イベントから二十五回開催している。

この活動を通じ、産官学におけるさまざまな連携と事業につながっている。その主な例を挙げると、「松江市のRubyによるシステム開発」「しまね産業振興財団主催によるRuby講習会開催」「松江市と地元企業さらに大手企業との連携によるOSSを利用した実証実験」「島根大学でのRuby講座開催」「全国的なOSSのイベントの地元開催を企画」「Rubyの技術者認

定試験の実施」といった事業や活動である。

協議会では、OSSをベースとした全国・全世界の新しい動き・技術を地域に紹介し、情報共有すること、地域の活性化を目指している。OSSの特徴として、それ自体、情報がオープンになっている。つまり企業の垣根を越えて、技術者・経営者の情報共有が可能になる。このような活動が各地方に広がり、地方活性化のモデルになればと期待を込めて活動を続けていきたいと思う。



米シリコンバレーのマイクロシステムズ社訪問

柳井市白壁の町並みを守る会

白壁の町並みを活かした
魅力ある地域づくり

柳井市総務課主査

● 宮本太郎

柳井市は、山口県の南東部、瀬戸内海に面した小都市である。人口は三万六千人。古く室町時代から瀬戸内海交易の要衝として栄え、江戸時代には岩国藩の「お納戸」と称された。大きな戦災に遭わなかったこともあり、市の中心部古市金屋地区には、今も往時のたたずまいを残す町割りと白壁の商家が残されている。

より良い生活環境づくりを
目指した町並み保全活動

そんな柳井に一九七九年（昭和五十四年）、「柳井市白壁の町並みを守る会」が誕生した。当時、町並みの重要伝統的建造物群保存地区選定を目指すべく、市は保存調査協議会を発足させ、専門家による調査を進めていた。これを受けて、地元住民からも積極的にこの

動きにかかわろうという動きが起った。

歴史的価値のある町並みとはいえ、その大部分は住民が日常生活を送っている場所である。守る会が定めた会則には活動方針として、「郷土の町並み保存とより良い生活環境づくりにより、柳井市の発展を図ることを目的とする」とあり、



年末の白壁夜回り（夜警）

開発優先というよりも、地域の住環境の保全と町のたたずまいを守っていくことに重点が置かれた。このようなことから、守る会に期待された役割はいわゆる行政と地元をつなぐ窓口、パイプ役といったものであった。

八四年（同五十九年）、市伝統的建造物群保存地区保存条例が施行された。そして同年十二月、全国で二十番目の地区選定を受けることとなった。その間、守る会は行政による地元説明会開催への協力、情報発信としての「町並みかわら版」の発行、先進地視察などに取り組みんだ。その活動の多くは、市教育委員会との連携を重視したものであった。このため、当時守る会の事務局も市教育委員会社会教育課の中に置かれていた。

伝統的建造物群を
新たな観光資源に

会の活動が大きく変わったのは、九七年（平成九年）ごろからである。この年、市において新たに市観光振興ビジョンが策定された。他の都市と同様に、大型小売商業施設の進出などに伴って地元商店街の空洞化が進む中、観光を生かした商業振興と地域活性化に向けた方針が示された。また、前後して建

物の保存修景や地区内の電線地中化、石畳舗装などの整備も進んだ。これを契機に、観光客を呼べる仕組みづくりと地域住民にとって住みよい街づくりの両立に、住民主導で取り組みという機運が会員の中で高まった。

シャッター押します隊や街角ボランティア、白壁屋台の運営、子ども観光ガイドの養成、しらかべ無料見学会など、市や県の助成制度を活用した取り組み。おひなさま巡り、七夕祭り、白壁クモの巣取り、八朔の舟流し、観月祭などの伝統文化の掘り起こし。交流スペースやない西蔵の管理委託といった行政との協働など、多岐にわたる活動に積極的に乗り出した。

これらの活動は、観光客の増加に少なからず役立っているのではないかと考えている。しかし、守る会の取り組みは地元商店街や地元住民など、多くの関係者に支えられて続けることができた。「近き人喜ばば、遠き人來たらん」という言葉があるが、今後もまちの住みよさをたたずまいを大切に守りながら、多くの人に訪れていただける魅力ある地域づくりに、力を合わせて末永く取り組んでいきたいと思っている。

徳島県上板町

温暖化防止に
ゴーヤのカーテン

産業課 ● 國 仁美

緑に輝く阿讃の山並み、豊かな流れをたたえる吉野川、美しい自然がいっぱいの上板町は徳島県の北東部にある人口約一万三千人の町である。ゴーヤによる緑のカーテンづくりに取り組み、町のあちこちで緑のカーテンがみられるようになった。そのきっかけとなった出来事は、〇三年（同十五年）四月の行財政改革検討委員会での冷暖房削減の提案だった。

冷暖房削減の
提案がきっかけに

ある昼休みに、庁舎は西日が強いので、職員が「植物による緑のカーテンを作ったら、エアコンを入れる時間が少なくなるのでは」と雑談をしていたところ、話を聞いていた課長が「早速取り組みでくれ」と後押ししてくれた。それで、

ゆかりのまち提携を結んでいる沖縄県石垣市に、種を頼んでみよう」と電話をしたところ、快く引き受けて下さり、育て方のCDと資料、種を送ってくれた。

町民からは苗を育ててみようか、との申し出があり、酪農家からは堆肥を提供していただき、農家で使わなくなったナスびの支柱をい



一階事務室をおおうゴーヤ

く提供してくれた。ボランティア活動をしている人たちが支柱作りや、草むしりなどの奉仕を行い、多くの協力を得てできたカーテンは、とても素人とは思えない出来栄となり、見事に日差しを遮断してくれた。

ゴーヤのまちづくり

木漏れ日に輝いて演出効果は抜群、ファンタジックな光景である。約千本のゴーヤが収穫でき、町民に無料配布した。ゴーヤ茶を作り、町長室へ来た人に出した。たちまち、ゴーヤは町の人気者となった。子供たちは、ゴーヤを使って料理に挑戦し、ゴーヤカレー、ゴーヤサラダを作った。また、町民からは「ゴーヤくんの歌」「同キヤラクタートシャツ」「同うちわ」「同マスケット」などが完成。環境に関する意識改革が



ひんやりとするカーテンの内側

でき、〇七年（同十九年）度には町のあちこちで緑のカーテンが見られるようになった。

ゴーヤのカーテンは目には優しく、癒しの効果もある。ビタミンCがたっぷりのゴーヤは、夏ばて防止にうってつけ。特に、女子職員からはクーラー病にならなかつたと喜ばれ、環境が良くなるのは、心も体も美しくなることなんだと実感した。県内外からゴーヤを育ててみたい人、失敗した人から相談や指導の問い合わせがあり、視察に県外から来てくれたこともあった。本町から県内外へ発信でき、人と人、町と町がつながり、優しさを実感できる町づくりが実現できたことを実感した。

地球が悲鳴を上げている。私たちは、豊かさや便利さを求めるあまり、地球環境を変えてきた。恵まれていることに感謝を忘れがちだが、自分たちの生き方を考え直すきっかけになったと思う。私たちの取り組みは、地球上で見れば、針の先ほどにもない小さな取り組みだが、それでも、継続していききたい。それは、私たちのためではなく、子供たちの子供へ、その子供の子供たちへ、蒼々きれいな地球をつなげていきたい。

こま犬会

地域資源を

磨き上げたにぎわい創出



会長・浦上洋一

日本一低い山を

地域活性化につなげる

ちよつと見ると、どこに山頂があるのか。白鳥神社の北側に広がり、松林の木漏れ日で幻想的な雰囲気包まれた白鳥の松原の中にある日本一の山「御山」（みやま）。それもそのはず、御山が誇る日本一とは低さのこと。標高三・六メートルは、日本一低い山として話題になっている弁天山（徳島市）の六・一メートルや天保山（大阪市）の四・五三メートルよりも低い。この山を地域活性化につなげようと活動している団体が「こま犬会」である。

東かがわ市は、二〇〇三年（平成十五年）四月に県東部三町（引田町、白鳥町、大内町）が合併して誕生した、県の最東に位置する玄関都市である。人口は約三万六千人、

少子高齢化の影響により人口は減少傾向だが、全国シェアの九〇％

を誇る手袋製造を中心とした皮・繊維製品製造業をはじめ、世界初のハマチ養殖発祥の地に起因する養殖漁業が盛んである。また、讃岐三白の一つである和三盆糖の製造販売などの伝統産業を今なお受け継いでいる。市は、「二十一世紀に躍動する生活・文化・交流都市」を将来像に掲げ、「まちづくり型観光施策」として『ニューツーリズム』を展開している。

会のモットーは、「子ども心を忘れず。自分たちが楽しむこと」である。メンバーは、「お遊び企画」を長年支えてきただけあって、みんな愉快。郵便局、鉄工所、板金工業所、洋服屋、主婦、さらには神主まで、さまざまな職種の人たち

が顔を連ねている。一九八一年（昭和五十六年）に会を結成して以来、メンバーそれぞれの自由な発想の中からさまざまなアイデアを出し合い、地域おこしイベントを企画・運営してきた。鶴の田尾トンネル開通記念や手袋百年祭など、イベントの手伝い、コンサート舞台作り、白鳥の松原への松の植樹などなどである。

フリーマーケット開催で
広がった交流の輪

家庭に眠る不用品のリサイクル活動と地域の活性化を狙って、一九九四年（平成六年）春に「おたび市」を開催した。この催しは、会が自主活動を展開する大きな一歩となった。当時はまだ馴染みの薄かったフリーマーケット。参加者が慣れ親しんだPTAや町内会などが不用品の寄贈・寄付を呼びかけ、主催者が不用品を売るスタイルのパザールに対して、自分の意思で参加し、売り上げはすべて自分自身のものになるフリーマーケット



新年恒例「ジャンボ絵馬」の作成

トは斬新だった。客と出店者が自由にコミュニケーションでき、疑似体験が楽しいレジャーでもある画期的な催しに、評判は一気に高まった。

冒頭で紹介した日本一低い山は、二〇〇五年（同十七年）八月に開山式を開催した。同時に、山頂へ標高などが記された石碑や山道へ案内看板を設置し、登山証明書の発行も行った。第一号の登山証を市長が手にして以来、標高に合わせた記念の三百六十人目が翌〇六年（同十八年）一月、三千六百人目が〇八年（同二十年）三月に訪れるなど、予想を上回るペースでにぎわっている。

特徴的なのは、市外や県外からの観光客が多数訪れることだ。また、開山以来「松葉を集めて、焼き芋を楽しむ」や、南海地震を想定した「炊き出し体験」が御山を舞台として企画され、好評を博していることから、御山が地域の象徴として広く親しまれるようになってきていることがうかがえる。

このように、地域の資源を磨き上げ、市内外に発信していくことで、市の交流施策の一助として、地域を盛り上げていくことができれば幸いである。

伝統文化の継続による

「コミュニティづくり」



会長 ● 瀧田喜代三

昇き手の「ヤー」という掛け声とともに、山笠がわずかに浮き上がる。すかさず、後押しが「オイッサ」「オイッサ」と押し出す。約一トンの山笠が、勢い水を浴びて走り出す。この緊張感と躍動感は、博多祇園山笠ならではのものである。

悪しき伝統など、不用な部分は捨てられ、研ぎ澄まされたものだけが残った。何もかも忘れて、山笠を昇く男たちの顔がいい。祭り衣装もいい、きりりとした締め込みに水法被の山笠き衣装。一つの流、千人前後の昇き手が心を一つにして、目的に向かって走り走る。見る人も一緒に感動に浸れる祭り、それが博多祇園山笠である。

商都に受け継がれた

七百六十年の歴史と伝統

この博多祇園山笠の起源について

は、一二四一年（仁治二年）、鎌倉時代の高僧、聖一国師が宋から帰国し、当時博多の町に流行していた疫病を鎮めるため、町人の担ぐ施餓鬼棚に乗って甘露水（祈祷水）を振りまいて祈祷して回り、その功德により病魔を退散させたのが始まりと言われている。七百六十年を超える歴史と伝統を誇り、一九七九年（昭和五十四年）には国の重要無形民俗文化財にも指定された。



「招き板」を持って、山笠の前を走る「先走り」

れたが、人々のパワーと時代時代に合った工夫により、商都博多に脈々と受け継がれ、今日では、「山笠があるけん！博多たい！」とまで言われている。

祭りを通じた住民自治と

観光振興への協力

博多祇園山笠の特徴として、老若男女すべてが、祭りにかかわっていることである。その一つが町ごとに子供、若手、中年、年寄りが分けられ、それぞれが体力に合った役目を分担する「年齢階梯制」がある。若手と中年が中心になって動かす昇き山笠、それを取りまとめる取締、そして流委員、町総代など、役割分担をしている。

また、博多の子供たちは、生ま

れた時から山笠を味わう。赤ん坊に法被を着せ、大事に抱えられ山の風を肌で感じるのである。物心つく前から山笠に参加し、走れるようになる。「先走り」として山笠の前走りを、小学校の高学年になると「招き板」を持って誇らしげに走る。山笠を通して子供たちには礼節が厳しくつけられるとともに、さまざまな習わしや作法が親から子へ、そして孫へと代々受け継がれ、青少年の健全育成、地域文化や町の活性化に大きな役割を果たしている。

このように、祭りを通じ自治の精神の高揚をもたらす住民自治の象徴的な博多祇園山笠は、福岡市を代表する祭りとして、毎年期間中に三百万人を超える観客を迎えている。また、福岡市などの要請により、ハワイのアロハ・ウィークフェスティバルへの参加やオーストラリア、ニュージーランド及び中国・上海での山笠披露をはじめ、「国際花と緑の博覧会」（大阪市）や平安建都千二百年行事の「全国祇園祭山笠巡行」（京都市）などに参加し、国内外の多くの観客に博多祇園山笠の勇壮豪快さを披露することにより、福岡市の国際化振興、観光振興に協力を続けている。

熊本県荒尾市

住民グループの
地域再生に向けた挑戦建設経済部農林水産課
地域再生担当主幹

● 上園満雄

荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、隣接する福岡県大牟田市とともに炭鉱のまちとして発展してきたが、石炭から石油へのエネルギー転換により、一九九七年（平成九年）には三池炭鉱の閉山を迎えた。それら基幹産業の衰退による人口の減少や、雇用状況の悪化などによって、地域経済の活力が低下した。

市地域再生計画による
ビジネス・商品の開発

そのような中で、企業誘致などの大規模な地域振興策だけでなく、自発的で持続的な発展のための「自立的な地域づくり」と、「内発型産業の創出」が緊急の課題となった。

二〇〇四年（平成十六年）六月、荒尾市地域再生計画「荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流事業」が内閣総理大臣より認

徒歩圏マーケット内に
多店舗展開

地域再生マネージャ事業を活用し、市内の高齢化した地域において、空き店舗などを活用した産学住協働のコミュニティ拠点として、まちなか研究室「青研」があり



まちなか研究室「青研」店舗

あけの里」「にんじん畑」の三店舗を設立した。まちなか研究室は補助金に頼ることなく、運営資金をねん出するための商店街ワイナリー、惣菜工房、農産物直売といった「エンジン機能」を持つている。

その他、民家レストラン「梨の花」、チャレンジショップ「コーヒーの木」も設立して、これらは地域の高齢者が歩いて食事や買い物に行ける拠点として、地域住民に好評である。熊本県は、これらをビジネスモデルとして「徒歩圏内マーケット設立のすすめ」というマニュアル冊子を発行し、商店街の活性化などに活用している。

また、パッケージ事業を活用し、地域内での新たな資金の循環と雇



民家レストラン「梨花」

用の創出を目指して、新たな商品開発に取り組んできた。各種能力開発の研究会を組織することで新商品開発を行い、完成した商品

は地域再生プロジェクト商品と名付けており、有明海産の焼き海苔「のりやのりこばあちゃん」（熊本県優良新商品審査会金賞）、「荒尾乃葡萄酒」「芋焼酎小袋」「浜ちゃん玄米コーヒー」などのほか、有明工業高等専門学校との協働による「芋焼酎びぼう小袋」「梨ボン酢」の開発も進んでいる。

まちなか研究室や民家レストランなどのオープンまでには、難題が山積し、困難な状況が続いたが、地域住民のやる気が数々の苦難を乗り越えてきた。やる気のある住民グループが自らの意志で地域課題を解決しよう、その仕組みを知恵と工夫で考えよう、そんな事例が多く見えてきたのが大きな成果である。

別府SGGクラブ（別府外国人観光客案内所）

ボランティアによる

本格的な観光案内事業を展開



代表 ● 山本 晋詳

私たちが活動する別府市は、豊富な温泉資源を背景に発展した国際観光温泉文化都市であり、外国での知名度も高く、昔から外国人観光客が多い土地である。

廃校に開設した外国人観光客 SOS案内所で業務を開始

このような中、別府の魅力を外国の人にもっと知ってほしい、そして外国人が不自由なく一人歩きできるように町づくりに真剣に取り組むべきである、と言う市民の声から一九八四年（昭和五十九年）に生まれたのが前身の「国際都市別府を考える会」だった。

八六年（同六十一年）に廃校となった小学校に「外国人観光客 SOS案内所」を開設、ボランティアスタッフ二十二により本格的に観光案内業務を開始した。その

後、別府駅近くの市営温泉、そして一九九年（平成十一年）に念願であった別府駅の中に案内所を移転し、活動を活性化させた。

二〇〇六年（同十八年）には駅前通りに「国際交流プラザ」がオープンし、その中に二カ所目の外国人観光客案内所を設置した。現在のスタッフは二十歳代から七十歳代までの二十七人で、案内業務は毎日行っている。二カ所に増えたこともあり、よりタイトなスケジュールの中、相互に補いながら運営している。

案内所への問い合わせは、宿泊先やバスの時間・料金、観光施設の営業、国際電話までと多岐にわたる。また、範囲も別府市内にとどまらず、大分県内、時には全国のことにもまで及ぶ。このようなこと

から単に語学力だけではなく、短時間に答えられる正確な知識が求められる。そこにはボランティアであってもプロとしての意識が要求される。その活動の原点にあるのは、別府のために自分たちができることは何か、そして困っている外国人の力になってあげたいという設立当初からの思いである。

日本語講座や

文化体験教室も開催

本市を訪れる外国人の数は年々増加しており、〇七年（同十九年）度は二十四万五千人もの外国人観光客を迎えた。また近年、立命館アジア太平洋大学（APU）の開学で急速に市内の外国人数も増加し、現在八十六カ国、約三千八百人が生活している。そうした中、これまでの案内関連業務に加え、外国人



「おもてなし」英会話レッスン（国際交流プラザ）

のための基本的な日本語講座や各国をテーマにした講演などを開催し、市民の国際理解を深めている。また、竹細工教室、着付け教室など、外国人への日本文化の体験も行い、国際交流にも努めている。

一九八七年（昭和六十二年）当時の案内所利用者数は年間三百人程度であったが、二〇〇七年（平成十九年）度には二万一千五百人もの利用があった。外国人観光客の数は今後さらに増加することが予想され、案内所のニーズはさらに広がると思われる。そのような中、困っている外国人をきちんと受け入れる「おもてなし」の精神を失わず、自己実現の場としての活動を継続していきたい。加えて、多くの留学生が住むようになり、市民と外国人との真の国際交流が求められ、本団体の活動がその一助になればと考えている。

今回、地域づくり総務大臣表彰をいただくことができたのも、現在に至るまでの二十三年間にわたり、活動を支えてくれた歴代ボランティアスタッフの継続した活動が評価されたものと考えている。また、私たちの活動に対し理解・支援をいただいている関係者に厚くお礼申し上げます。

年間30万人が訪れる 昭和三十年代のまちづくり

人口減と車社会の到来で 空洞化が進んだ商店街

豊後高田市の商店街は、かつては国東半島一帯から多くの人たちが集う、にぎやかな「まち」だった。しかし、人口減少や車社会の進展の要因などで衰退が進行した。また、平成時代に入って郊外へ相次ぐ大型店が進出し、商店街の空洞化が加速度的に進み、さらに既存商店街内に立地していた大型店の撤退が衰退に拍車をかけた。

そういう状況下で、衰退していく商店街に、かつての元気を取り戻そうと、商業者、商工会議所、行政の三者が一体となって、足かけ九年にわたり「おまち再生」に向けた議論を重ねた。

「大型店を誘致して余録にあずかる」とするコバンザメ商法は、ま



会頭 ● 小畑末吉

ちの誇りを失うし、大型店が撤退すれば打撃をこうむるから避けるべき」「中心市街地は市の歴史や伝統、人々の思いが詰まった、日本のどこにもない、自分たちのふるさと」。

議論を積み重ね、生み出されたテーマが、商店街が最も元気で華やかだった「昭和三十年代」。昭和の姿のまま取り残された商店街の「弱み」を「強み」へと転換させ、実態調査などを経て、今ではすっかり本市が誇るお家芸となった行政、商工会議所、商業者など関係者が一体となった取り組みで、二〇〇一年（平成十三年）度から昭和のまちづくりが始まった。

四つのキーワードで

「昭和の町」を再生

昭和の町は、次の四つのキーワード



イベントで賑わう昭和ロマン蔵

ドにより取り組んでいる。

① 昭和の建築再生Ⅱ看板建築を撤去し、当時の雰囲気を出し出す木やブリキを使用した店舗や看板などに改修する

② 昭和の歴史再生Ⅱその店に伝わる珍しいお宝を一店一宝として展示する

③ 昭和の商品再生Ⅱその店自慢の商品を販売する

④ 昭和の商人再生Ⅱお客と直接対話し、触れ合うことにより昭和三十年代と変わらないおもてなしをする

各個店が取り組んできた四つの「再生」と昭和の町のコンセプトを観光客に伝える『ご案内人制度』、中心市街地にかつての姿のまま



昭和の夢町三丁目館

眠っていた「米蔵」を活用した観光拠点施設「豊後高田昭和ロマン蔵」、そして数々の昭和のイベント。これらまちぐるみの取り組みが相乗効果を生み、〇七年（同十九年）度には年間三十万人を超える観光客が訪れるようになり、人通りも少なく寂れきった商店街はたくさんの人がにぎわう、活気に満ちあふれたまちへと変ぼうを遂げた。

また、地域観光の振興に寄与する観光事業について、民間的手法を活用し展開する「豊後高田市観光まちづくり株式会社」が〇五年（同十七年）に設立されるなど、本市中心市街地活性化施策を推進する大きなターニングポイントとなっている。

鹿児島県三島村

西アフリカからの
贈り物による地域づくり

みしまジャンベスクール 校長 ● 徳田健一郎

島に伝来した

精霊の太鼓「ジャンベ」

到着を知らせる汽笛につられて甲板に出ると、どこからともなく

楽しい太鼓の音が聞こえてくる。鹿児島市からフェリーで南へ百キロ、三島村硫黄島。私の生まれた島だ。鳴り響くリズムはジャンベと呼ばれる打楽器の音。木の幹をえぐり貫き、上面にヤギの皮が張られたジャンベは、素手で演奏する西アフリカの伝統打楽器。

かつて西アフリカ一帯に、マンデイング王国という巨大な多民族国家が存在していた。そこでは冠婚葬祭すべての儀式でジャンベの演奏が行われており、彼らにとって必要不可欠な楽器であった。すべてのリズムを習得した達人は、「ジャンベフォラ」と呼ばれ、自然

界の精霊と会話することができると言われている。そんな太鼓が三島村に伝来してきた。

ジャンベフォラであるママディ・ケイタ氏と島の子供たちの交流は、今年十五年目を迎える。なぜ始まったのか？ なぜ続けているのか？ ママディ氏が三島村に足を運ぶきっかけになった言葉が、すべてを物語っている。「私は小さな村の出身だ。ぜひ、村の子供たちにジャンベを教えて一緒にコンサートを開きたい。そして、自分の生まれ育った村の伝統文化の大切さを伝えたい」。

開催された全国コンサートツアーは、ママディ氏と三島村の子供たち十九人の手により大きな成功を収めた。確かに異文化の楽器だが、千年余り人々の生活の中で受け継

がれてきたリズムの意味する精神論は、国境・人種を越えて理解することができ。この交流により、子供たちが地域の伝統や風土に目を向けてくれることを願っている。

島ぐるみの交流と

海外活動への広がり

継続事業となった子供たちとママディ氏との交流は、次第に村に浸透し、役場職員のグループや地元同好会などを誕生させた。そしてジャンベの島・三島村の名前が知れ渡るようになると、活動は島外へと広がり、子供たちはドイツでの演奏やギニア本国からの依頼で、愛・地球博での公演を行うようになった。

さらに二〇〇〇年（平成十二年）には四人の中学生がギニア共和国

に派遣された。電気も水道もない奥地の村で、現代の子供たちは人の生活の原点を目の当たりにした。

伝統的なリズムに取り組む姿勢が本格的になってきたころ、村では一連のジャンベ活動の中核として機能させるため、〇四年（同十六年）五月に「みしまジャンベスクール」が開校。島民はもろんのこと、観光客への体験クラスや鹿児島市での年間講座、そして世界中のジャンベ愛好家が訪れる夏季国際ジャンベ講座開催など、日々普及に取り組んでいる。

また、半年間ジャンベを学びながら、島の生活の体験をするジャンベ留学生制度が翌〇五年（同十七年）にスタート。彼らが地域の仕事や行事に参加することで、若い力が地域活性化にも役立っている。

三島村のジャンベの取り組みはまだ十数年。本当の伝統文化として息づくには、まだまだ村を挙げて取り組んでいかなければならない。まだ発展途上の活動ではあるが、今回総務大臣表彰という大きな賞をいただいたことで、大きな弾みを付けたい。今後も、小さい村の伝統に対する取り組みを全国に発信し、そのことが村の発展につながることを期待してやまない。



伝統打楽器ジャンベ「一番午」



みしまジャンベスクール

あまわり浪漫の会

沖縄県うるま市（二〇〇一年設立、会員数四十人）

子供と協働で展開する
沖縄版ミュージカル

会長 ● 長谷川清博

琉球古典劇を現代風に再現

現代版組踊り「肝高の阿麻和利」とは、およそ五百年前、沖縄戦乱時代に実在し、民草の王として領民から慕われた勝連城十代城主「阿麻和利」の物語を、バンドやダンスも交えた、沖縄版ミュージカルとして、地元うるま市の中高生が総勢百人で演ずる舞台である。

組踊りとは、音楽、舞踊、台詞で構成される琉球古典劇であり、能や歌舞伎に近いもので、三百年近い歴史がある。肝高の阿麻和利は二〇〇〇年三月の初演以来、公演回数通算百十九回、延べ観客動員数八万人という公演実績をもっているが、取り組み当初は、これほどまでにロングラン公演になることを誰一人として想像できなかった。



「肝高の阿麻和利」のフィナーレ

この取り組みは、勝連町（現うるま市）教育委員会主催で一九九九年、地元の中学生を対象に行われた。短期間でのけいこを重ねながら迎えた本番の日。大勢の来場者に圧倒されたであろう、出演者の

真剣な眼差しと一生懸命に演ずる姿に対し、観客からは惜しめない拍手が送られ、それに涙する出演者にまた、観客も涙する感動体験の光景がそこにあった。

これをきっかけに、この感動体験活動を途絶えさせたくないとの思いをしたためた嘆願書を、子供たちから直々に教育長に手渡し要請した結果、再演が実現した。再演を熱望する子供たちの真剣な願いに揺り動かされた大人たちは、舞台をサポートする「父母の会」を結成し、活動を継続してきたが、町立会館（きむたかホール）の竣工に伴い、ホール運営を支援する団体として、現在の「あまわり浪



公演スタッフ会議

漫の会」へと活動が継承され、今日に至っている。

さて、本会の活動はきむたかホールを拠点に、子供たちの居場所づくりと青少年の人材育成を目的として、子供と大人が協働で活動を展開している。これまでの主な活動は、県内各地での公演をはじめ、関東五カ所での公演、「国立劇場おきなわ」公演、世界遺産である勝連城跡での野外自主公演、昨年は雅楽師東儀秀樹氏とのジョイント公演を勝連城跡で開催した。

地域の文化・芸能の継承と
交流の拡大

これまでの活動を通して、生まれた地域や文化・伝統芸能などを誇りに思う気持ちと、仲間や周囲の大人たちへの感謝の気持ちが子供たちの中で着実に育まれている。また、各地域の同年代との交流を持つことで、この活動が確実に県内外へと広がりを見せている。

今年は、この活動を取り組み始めてから足かけ十年目を迎える。これを記念して、ハワイ公演を十一月にホノルルで開催する。これからも、国内外に沖縄の肝心（チムグル）と、子供と大人が協働してつくり出す感動体験舞台を発信し続けていきたいと考えている。

大沼幸男氏

宮城県大崎市

感動を与えた
「結いの精神」

● 大沼幸男

災害の多い秘境の地「鬼首」

私が生きている場所は、「こけしと温泉」で知られる宮城県大崎市鳴子温泉の奥にある鬼首である。鬼首は東北地方の背骨を成す奥羽山脈の真ん中に位置し、カルデラ地形であることから、へそのように見える。山に囲まれた秘境であり、古くは金山や馬産地として栄えた。

また、鬼首というミステリアスな地名と、日本最大級の間欠泉（約十五分ごとに熱湯が十二〜十五メートルの高さまで吹き上げる）や、地獄と称される源泉が多く見られたことから、修験者の修行の場でもあったようで、恐怖感も人を引き付ける要素になっていた。

さて、現在の鬼首は農林業の衰退や、東北地方で最も先進的に取

り組んだリゾート産業の低迷など、苦戦を強いられているのが実情だ。



土石流被害の災害復興に集まったボランティア

この半世紀の激動の波に地方の山村が大きな影響を受け、なかなか収まらない嵐に不安を隠せない状況である。

さらに、秘境であるがゆえに災害の多い地域でもある。一九九六年（平成八年）には直下型の群発地震が発生し、大きな被害を受けた。その傷が癒えた二〇〇七年（同十九年）二月、地域の生命線である国道一〇八号が崖崩れのため、四十五日間にわたり全面通行止めとなり、鬼首は陸の孤島と化した。この間、警察や消防は鬼首に臨時詰所を設置し、二十四時間体制で地域を守った。

土石流被害のゲレンデに
四百人のボランティアが集結

仮設道路が完成し一安心したのも束の間、六月には黒雲からヒョウが降り、スキー場のゲレンデは冬の様相となり、続く集中豪雨が土石流を呼び起こし、ゲレンデはまるで川原の様となった。「もうだめだ」——そんな落胆の声が聞かれた。

しかし翌月、このゲレンデに四百人が集結した。石拾いボランティアの人たちである。警察や消防の関係者もいる。スキーヤーがおり、ほかのスキー場職員も駆け

付けた。人力では無理だと言われた土石の撤去が、いよいよ始まった。大小さまざまな石を農家が手配してくれた肥料袋に入れ、いっぱいになったら運搬車に載せて運ぶ。いよいよゲレンデ上部、最後の部分に作業が進んだ。運搬車の能力が人の動きについていけない。そこで、四百人が一列になり、リレー形式で石の入った袋を麓まで運んだ。無理といわれた作業は予定を大幅に短縮し、二時間で終了。辺りは達成感に包まれた。

「とても他人事と思えず参加した。スキー場は愛されていると思った」「今の世の中も捨てたもんじゃないと感じた」「二人では難しくて多くの人が協力すると可能になることが分かった」——これは当日のボランティアの人たちの感想である。

組織と地域を越え、心の壁を越え、支え合い助け合っていく姿は、大きな感動を与えてくれた。そしてそれが明日からの地域づくりの糧となった。まさに世界共通の「結いの精神」である。「地域づくりは人づくり」といわれてから久しいが、根幹を成す理念として不変であると思う。本当に人間は素晴らしい！

河田珪子氏

「地域の茶の間」から始まる 安心社会づくり



● 河田珪子

市民相互の助け合い活動が契機に

誰かと一緒にお茶飲みしたい。一緒に食事をしたい。行くところがほしい。一人でいるのが寂しい。一日だけでも介護を休んでゆつくりしたい。そんなニーズを持つ人の多さに気付いたのは、有償の市民相互の助け合い活動を立ち上げて二年目の、一九九一年（平成三年）のことだった。

当時、私は夫の二人の親の介護のために、仕事を辞めて、二十三年間家族と共に暮らした大阪から一人だけで新潟に戻って来ていた。こんな辛さは、私たち家族だけでは足りないと思うから、「介護しつつ自分の人生を大切にしたい。介護される側の人生も大切にしたい」。そんなシステムをつくりたい。

と呼びかけて、「まごころヘルプ」という活動を始めた。

家事援助に訪れる提供会員の側から離れず、話し続けるお年寄り。帰り間際になると、用事を見つけて引き留めようとする利用者の姿。

その後、九五年（同七年）から安否確認と食事を届けながら、退職後の男性の身近な地域の社会参加の場として始めた配

食サービス「まごころ夕食」でも、「帰るタイミングをつかむのが難しい」などと、話を聞くたびに、



玄関の笹の木にみんなと一緒に



男性会員が多い「うちの実家」

居場所づくりを始めたのと切に思うようになった。

九七年（同九年）九月の敬老の日、私の暮らす地元の山二ツ地区（新潟市駅から四キロほど）の敬老会に招かれた。その席で現状を話し、居場所を開きたいと提案してみた。自治会長から「この会場を使って、家の中にいる人を引っ張り出して欲しい」と言う心強い言葉をいただき、早速十一月から始めた。

自治会の回覧板の周知が功を奏し、初回から五十人近い人が訪れた。「こんなのを待っていた」と二カ所から赤飯が届いたり、協力の申し出も自然に出てきた。また、その様子が新聞に大きく取り上げられ、会を重ねるごとに参加者が増えていった。居場所には「地域の茶の間」という名前を付けた。

その後、新潟県が長期総合計画の中に「地域の茶の間」を取り入れ、全県普及を打ち出した。高齢者が、元気で生きがいを持って活躍し、住み慣れた地域で安心して生活できるための施策として、各市町村に広がっている。

泊まって心ゆくまで語り合える「うちの実家」

人と人とのつながりが薄れ、人の役に立っていると実感する場面を持たずに、要介護状態になっていく高齢者にとっても、子育て中の若い親たちや子供、身体や心に障害のある人、退職後の人、年齢も男女も関係なく、お互いが一つの場で一緒にお茶飲みする機会はそれまでなかった。知り合い、話をするので、お互いの不自由を知り、できることを知り、助け合えたら、それが広がったらどんなに暮らしやすい優しい地域になることだろう。

古い空き家を活かした「うちの実家」は、地域の茶の間の毎日型で、実家として泊まることもできる。年間四千人以上の人が利用している。補助金はもらわず、運営されている。新潟県内はもとより、全国各地から視察や研修が年々増え、地域に合った居場所づくりが広がっている。

石見銀山の町を 世界遺産として再生

悲願の世界遺産に登録！

昨年（二〇〇七年）七月二日、私の住む町の「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、ニュージーランドのクライストチャーチで開催されたユネスコの世界遺産委員会において、日本で十四番目、アジアで初めての産業遺産に登録された。登録決定の瞬間、緊張した会場に沸き上がった万雷の拍手に、日本代表団の一員として参加した私は、体中に熱いものが込み上げてきた。五月に調査諮問機関から登録延期の勧告を受けていた上での大逆転登録となったからである。

石見銀山遺跡の歴史は古く、一三〇九年に山口の大内氏によって発見されて以来、博多の豪商が一五三三年に朝鮮から灰吹法とい



中村俊郎

う当時の画期的な精錬法を導入して採掘を始めた。その産出量は当時、世界の産銀量の三分の一を占めたと言われ、世界史を変えた南米のポトシと並ぶ大銀山であった。



「龍源寺間歩（坑道）」水彩画 ケン・ハスクレー、カナダ

銀山の持つ文化力を 地域づくりに活かす

慶長のころは、人口二十万人、寺社の数、百と言われる繁栄を誇った銀山も、大正十二年には休山となり、衰退の一途をたどることになった。

私は、この町で生を受けた。歴史の数々の物語を秘めながらも、日本の経済成長期には、ゴーストタウンと呼ばれる衰退を見せた。この町を再生するには、銀山の持つ深い文化力を活かすことと考えた住民は、一九五七年（昭和三十二年）に大森町文化財保存会を立ち上げ、史跡の保存・継承に協力した。さ



「石見銀山資料館 リニューアルオープンセレモニー」

らに民間の有志は、資金、文化財の持ち寄りで古い代官所跡の役所を改装し、石見銀山資料館として開館。三十三年間にわたり史跡のガイダンス施設として活躍している。

そんな文化を育む歴史に、子供のころから愛着を感じていた私は、石見銀山の町が大好きだった。高校卒業後、京都と米国カリフォルニア州で、医療用の義手や義足作りの修行・留学、その後学んだ製作技術を地元の若者たちに伝えることにより、世界の障害者の手助けと地元の若者の雇用の促進につながることを願って、二十六歳と十カ月で工房を一人で開いた。以来三十五年が経ち、いかなる思いが通じたのか、若い社員も育ち、販路も国内と海外の二十カ国に及ぶことになった。地域の若者に潜在していた能力が発揮されたのである。

石見銀山の町は、人口わずか四百三十人である。昨年夏以降は、年間百万人を超す観光客でにぎわっている。急激な観光客に対応すべき課題も多く抱えてはいるが、活気が生まれつつある。今日、石見銀山の陽光はやさしく、世界の宝物として今後発展しようとしている。

歴史的街並みの保存と活用

二〇〇七年十一月二十六日から九日間、「英国の社会的企業と中間支援組織の役割」「歴史を活かしたまちなみ保全」「パラドールにみる公営ホテルを活かした地域活性化」をテーマに、英国・ロンドン市とエディンバラ市、スペインのマドリッド市を訪問した。訪問先では特色ある地域づくりを調査した。

◆英国◆ 英国の社会的企業と 中間支援組織の役割

社会的企業とは、一般に社会的課題の解決を目的として収益事業に取り組み事業体のことをいう。株主や事業所有者のために利益を最大化させるのではなく、事業の余剰分は基本的に事業もしくはコミュニティへ再投資することを目的としている。

英国では、一九九〇年代から社会的企業に着目し、戦略的に支援策を展開している。二〇〇五年の政府調査によれば、市場規模は約二百七十億ポンド(約五・七兆円)、雇用規模は約七十七万五千人に及ぶという。社会的企業は、社会的・経済的に大きなポテンシャルを有するが、事業の公共性や社会性が強い。ため、収益を確保することは容易ではない。社会的企業が継続した事業を展開するためには、各社会的企業間をネットワーク化し、さまざまな資源(人、モノ、カネ、情報)を仲介して、その事業や基盤整備を支援する中間支援組織の活動が欠かせない。

今回の視察は、ロンドンにおける社会的企業の中間支援組織である「Social Enterprise London (SEL)」に伺った。SELは、Central (中央政府)、Regional (地方)、Local (地域)の各レベルの政府機関などと協力し、社会的企業の基盤整備、コンサルティング、会員サービスの提供、調査研究、政策提言などの事業を行っており、社会的企業の中間支援組織として卓越した役割を果たしている。

日本においても、社会的企業の市場規模



ヒアリング風景：Edinburgh World Heritage Trustのオフィスにて

と雇用規模は英国と比肩し得るポテンシャルがあるように思われる。その力を引き出すためにも、社会的企業への支援や中間支援組織のあり方について、さまざまなレベルから検討していくことが必要だと感じた。

歴史を活かしたまちなみ保全

日本では高度成長期以降、地域の美観を軽視した建築物が次々に建てられ、街並みや自然景観から調和や地域特色が失われていった。一方で、高層マンションの建設などをきっかけにしたトラブルや屋外広告のはんらんなどにより、住民レベルで景観保全に対する機

運が次第に高まりをみせ、二〇〇五年六月には景観法が全面施行された。このことにより、地方自治体が定める景観条例が、景観問題に対して大きな役割を果たすことも可能になった。

これに対し、欧州など諸外国では、長い年月をかけて形成された伝統と調和のある街並みが、今もなお各地に残っている。中でも、英国エディンバラは一九九五年十二月、ユネスコより新旧市街地群が世界遺産に指定・登録された。対象地域は市中心部四・五平方キロ、地域内建造物の七五%が法的に保護されている。

今回、視察を行った「Edinburgh World Heritage Trust (エディンバラ世界遺産トラスト)」は、これらの建造物の状態を維持・向上するために一九九九年に同市が設立した。登録地域内の歴史的建造物の保護を始め、ユネスコが義務付けている建造物保存状態レポートの提出や遺産の状態記録、建造物修復に対する補助制度の運営、小学校での出前教室など、市民に対する景観保全の啓蒙運動などの活動を行っている。

調査の際、市民は古くから景観保全に対する意識が高いという紹介を受けた。この意識の高さからか、同市は近隣都市へ押し寄せた再開発の波に飲み込まれることなく、歴史的街並みが当時の姿のまま保存されている。日本においても、景観法施行を契機にして、自らが住むまちの「過去」を尊重し、未来へと残していく姿勢が多く見受けられるようになった。景観保全においても、協働のまちづくりの重要性を確認する視察となった。

◆スペイン◆ パラドールにみる 公営ホテルを活かした地域活性化

パラドールとは、スペインで一九二八年にオープンした国営のホテル。二〇〇八年の現在でも、百カ所に迫る勢いで増え続けている。その三分の一は古城や旧領主の館、豪族の邸宅、修道院などを修繕、活用したホテルで、内外観光客に高い人気を誇る。一九九三年からは、国が全額出資したパラドール観光公社に任せられ、独自の戦略と確固たる使命を持って運営されている。パラドール単体の利益追求の姿勢はもろんであるが、歴史的建造物の保存、地域活性化の視点が忘れられることはない。

高いブランド力を誇るパラドールが進出すれば、地域経済の影響力は多大なものとなる。一九九四年にロンダという町に進出した際には、四軒しかなかったホテルが二〇〇七年には十三軒へと増加した。〇二年に公社が行った調査によると、パラドール進出による効果は、ロンダの住民一人あたり百三十三万円の所得増であった。また、パラドールはタンカー沈没事故により大打撃を受けた漁村、炭鉱閉山後活力を失った町など、民間資本が投資をためらう地域にも積極的に進出している。

パラドールは、歴史的建造物の保存と利活用を両立させているだけでなく、地方の豊かな文化を紹介する拠点でもあり、伝統工芸品や郷土料理を継承する役割も担っている。パラドール内の調度品やレストランを見ると一目瞭然だ。

日本でも多くの歴史的建造物が危機にひんしている。保存と利活用を共存させ、スペインのような地域活性化の起爆剤にまでもっていかないだろうか。二〇〇八年度には観光庁が創設される。その取り組みに期待したい。

● 内山健二・大窪千絵・鶴籠博紀

二〇〇八年度「地域再生実践塾」のポイント……………

中心市街地活性化、地域観光の振興など

五テーマで開催

地域活性化センターは、明日の地域を担う人材育成のためのワークショップである地域再生実践塾を、二〇〇五年度から行っている。中心市街地の活性化や地域ブランドの確立など、地域で課題となっているテーマを先進的な地域で年

五回開催している。

同塾は、二泊三日の日程で開き、講義だけでなくグループワークやフィールドワークを盛り込むことで、より実践的な知識を習得できるように工夫している。二〇〇八年度も同塾を全国五カ所で開催する予定で、以下、各ポイントを紹介する（詳細は当センターホームページ参照）。

○第一回

「にぎわい・回遊性のある

中心市街地」

（香川県高松市・6/25～6/27）

高松市は、内閣府より中心市街地活性化基本計画の認定を二〇〇七年五月に受けるなど、中心市街地活性化に意欲的に取り組んでいる。

特に、全国で初めて定期借地権の

手法をまちづくりに活用した点が有名である。これは、土地の所有権はそのまま、まちづくり会社は地権者と定期借地権契約を締結、建物だけを所有し、家賃収入を得る一方で地権者には地代を支払う、という仕組み。土地の所有権と使用権を分離することで、合理的なテナントミックス（業種再編）を実施し、一体的なまちづくりのマネージメントを行うのが狙いである。

今回の実践塾では、主任講師の福川裕一千葉大学教授のほか、実際に定期借地権による取り組みに携わってきた地元商店街組合の関係者にも参加いただくので、現場の生の声を直接聞くことができる。

○第二回

「起業支援が導く地域再生」

（静岡県富士市・7/14～7/16）

地域経済が縮小する中、起業家および中小企業などを支援する側の人材をいかにして育てるかが重要である。新たな産業振興ビジョ



昨年度の実践塾の様子（第5回群馬県草津町・高崎市）



昨年度の実践塾の様子（第1回東京都三鷹市）



昨年度の実践塾の様子（第4回長崎県長崎市）

ンの下、起業支援による地域経済の再生に取り組んでいる富士市の事例をもとに、地方都市における起業支援のあり方について検討する。

主任講師は、固定観念にとらわれない手法で数百の新規創業を支援するなど、豊富な実績とノウハウを持つ、はままつ産業創造センター・ビジネスコーディネーターの小出宗昭氏。

グループワークにおいて受講生に相談業務を実践してもらうなど、現場ですぐ活用できるノウハウが身に付くよう、カリキュラムに工夫を凝らしているので、産業支援施設などで相談業務に従事する人にとって、この実践塾は、有効な「気付き」を与えるいい機会になるはずである。

○第三回

「協働がもたらす地域の創造」

（神奈川県横須賀市・8/20～8/22）

昨年度の東京都三鷹市に続き、今年度も「市民協働」をテーマに取り上げる。今回の舞台は神奈川県横須賀市。同市は、十年以上前から市民協働の環境整備に取り組んできている。その結果、ハードづくりのワークショップだけでなく、市民が企画提案して、空き店舗を高齢者と子育て世代の交流拠点として活用するなど、あらゆる分野において行政と市民の協働が見受けられる。

横須賀市の市民協働の歩みに早くからかわり、市民協働によるまちづくりへの造詣が深い、東北芸術工科大学の志村直愛准教授を今回は主任講師に迎える。公共サービスは行政だけが担うのではなく、住民やNPOなどとの協働により新しい公共空間を形成していく必要があるとの認識が、全国各地に定着しつつある中、同市の豊富な事例は、それぞれの地域に合うノウハウを学び取る機会になるだろう。

○第四回

「多様な地域資源の組み合わせによる観光振興」

（宮城県気仙沼市・9/4～9/6）

二〇〇三年に、自治体としては全国初のスローフード都市宣言をした気仙沼市。古くから漁業のまちとして有名だが、スローフードだけにとどまらず、「風待ち地区」と呼ばれる、国登録文化財に指定されている気仙沼湾周辺の昭和初期の建築物群、気仙沼湾に浮かぶ東日本最大の離島・大島の自然など多くの魅力が混在している。特に、気仙沼湾に注ぐ大川上流で、「牡蠣の森を慕う会」代表の畠山重篤氏が行う植林活動「森は海の恋人運動」は、全国的に有名である。

旅行会社での勤務経験を生かし、地域の資源を活かした観光について研究している、宮原育子宮城大学教授を主任講師に迎え、多様な地域資源の組み合わせによる観光振興について考察していく。

○第五回

「まちの『風景』『食』『物語』がつくる地域ブランド」

（福岡県久留米市・11/19～11/21）

あらゆる地域が「地域ブランド」づくりに取り組んでいるが、消費者からの信頼をいかに勝ち取るか、また、素材たる地域資源をどう磨き上げていくかなど、悩みを抱えている地域は多い。久留米市は、今年十一月開催予定のB-1グランプリに加え、ラーメン・焼き鳥などの食文化、風景や歴史などの地域資源に付加価値を加え、地域全体のイメージを向上することにより、地域活性化している。

特に田主丸地区では、地元の道に「山苞（やまづと）の道」という愛称を付け、ゆっくり散策してもらうことで、地元の人ならではの魅力を多くの人に感じていただきたいと、地区を挙げて活動している。

主任講師は、各地で観光・集客事業の再生による地域ブランド化を手掛けており、豊富な経験と知識を持つアイデアパートナーズの井手修身代表取締役社長。今回の実践塾では、同市の多彩な取り組みをもとに、地域ブランドにおけるまちづくりについて考えていく。

（業務第一課）

沖縄県うるま市の

ブランド創生塾に助成

地域資源を活用した特産品づくりを支援

地域活性化センターは、二〇〇七年度の合併市町村地域資源活用事業として、沖縄県うるま市の「うるま市ブランド創出塾」に対し助成を行い、地域資源を活用した特産品づくりを支援した。

うるま市は、二〇〇五年四月に具志川市、石川市、勝連町、与那城町の旧二市二町が合併して誕生した。沖縄本島中部の東海岸に位置し、東に金武湾、南に中城湾に面して、全国一の生産量を誇るモズクをはじめ、グアバ、オクラ、紅茶、自然海水塩など、さまざまな特産品に恵まれている。

市が戦略産業に位置付け

これまでは、これら特産品の生産・出荷だけに終始し、その過程で生じた未利用資源の活用が課題だったほか、市内には地域資源を活用した独

自の商品開発ができる大企業がないため、特産品の付加価値化やブランド化も大きな課題となっていた。そこで同市は、地域資源を活用した特産品づくりを戦略産業として位置付け、特産品の全国的な認知度の向上や各産地間の相互連携による資源価値の向上を図ることになった。具体的な事業として、特産品の魅力アップを図る「うるま市ブランド創出塾」を開設した。

同創出塾は、「企業内人材育成」「コンサルティング」「フォローアップ」の三事業で構成。まず企業内人材育成は、地域企業や商工関係者を対象に計十六回の講座を開催した。対象者は、次世代の人材育成の狙いから、三十〜四十歳代の若手を中心とした。講座の特徴としては、自社の強みをアピールする方法や顧客のニーズに

合ったものを提供する方法を学ぶマーケティング戦略講座。「戦略とは何か」から始まり、経営環境分析までを行う経営戦略講座、健康産業や商品表示の法規制に関する基礎講座などを開いた。

また、人間力アップを目的に演技や声楽、ダンスのレッスンなど、一風変わった講座も開催し、知識の習得の場としてだけでなく、さまざまな業種や企業の交流の場ともなった。

続いてコンサルティングは、多くの企業が商品開発を進めながら、商標登録や食品表示などを行う際に必要な実践的なアドバイスを実施、その中で新たな発見などを通じて、売れる商品の開発に活かした。また、地域資源として食品を取り扱っていることから、食品の品質管理や表示方法などのパン



うるま市ブランド創出塾の講義風景

フレットを製作し、安心安全な商品づくりに活かした。フォローアップでも、企業間のマッチング

やコラボレーションを図り、分散していた企業や個人の力の集約に貢献した。

「モズク入りイカ焼き」など開発

同創生塾の開催の結果、さまざまな地域資源や未利用資源を活用した商品開発が展開された。旧与那城町産のトビイカと県内一の生産量を誇る旧勝連町産のモズクをコラボレーションした「モズク入りイカ焼き」、果皮が痛んで商品価値がなくなったドラゴンフルーツと従来からの特産品である泡盛もろみ酢をコラボレーションした「ドラゴンドレッシング」など、多くの地産地消商品が開発された。

また、ブランド創出塾の塾生が中心となった「うるま市物産振興会」が、市内にアンテナショップを出店したり、物産展を開催して、ブランド創出塾で学んだことを実践・確認する場ともなった。

うるま市は、二〇〇八年度も引き続きブランド塾を開催し、事業者の能力向上や魅力的な商品開発、ビジネスマッチングの場を提供するとともに、専門家との連携を強化して、「うるま市」といえば、「〇×」と言えるヒット商品の開発を目指すこととしている。

(コンサルタント業務課)

「行ってみたいde賞」は知床標津 感動体験ツアーなど3プラン

— 福利厚生ビジネス連携研究会が「19年度ニュービジネス賞」に —

移住・交流推進機構（JOIN）は、「第三回総会、表彰式及び第四回交流会」を三月二十五日に東京・虎ノ門パストラルホテルで開催した。年度末にもかかわらず、当日は百二十人もの関係者が出席し、JOINの活動に対する関心の高さを示した。

冒頭、島田晴雄会長はいさづつの中で、七百五十を超える企業や自治体と同じ機構に参画し、共同で事業を推進していることの意義を力説。続いて、来賓代表として総務省の岡崎浩巳大臣官房総括審議官がいさづし、総務省としても引き続きJOINの活動を全面的にサポートしていくことを強調した。

総会は、まず議案である規約の一部改正および収支予算の変更案について事務局より提案を行い、どちらも満場一致で承認した。次に、JOIN設立以降半年間の主な活動実績について、事務局が報告を行なった。

続いて表彰式では、「行ってみたいde賞」受賞団体の発表が行なわれた。行ってみたいde賞は、JOINが運営するポータルサイト(<http://www.jiu-join.jp>)のページジョンアップ（二月実施）に併せて、サイトの活性化および個人会員の拡大を目的として実施した。

自治体会員から「暮らし体験ツアー」を募集、うち、十のプランを採択・提示し、個人会員による人気投票を实

施した。十一社の法人会員が各プランに対しスポンサードを行い、応募者の中から抽選で一組二人を各プランに無料招待する（計十組二十人）。同キャンペーンの反響は予想以上に大きく、五千二百人を超える応募があった。当日は、応募者から人気を集めた上位三プラン提案の団体に対し、島田会長より表彰状の授与が行なわれた（受賞者は別表の通り）。

次に、「平成十九年度ニュービジネス賞」の表彰が行なわれた。同賞はJOINが推進する官民連携による新ビジネス創造事業において、最も進ちょくの見られる事業を対象に贈られる。栄えある同賞には、和歌山県提案による「福利厚生ビジネス連携研究会」が選ばれ、研究会を代表して同県に対し島田会長より表彰状が手渡された。

この研究会は、移住・交流関連コンテンツ（商品）を福利厚生事業者のインフラに利用することで、効率・効果

行ってみたいde賞

【第1位】	北海道標津町の知床標津感動体験ツアー「見る・触れる・食す」 (Supported by 全日本空輸株式会社)
【第2位】	新潟県胎内市「新潟の郷土の味とドイツ・マイスター直伝の味」満喫体験ツアー (Supported by 日本生命保険相互会社)
【第3位】	福井県越前市「越前民家にゆったり泊まり、手わざにふれ、食に癒されるツアー」 (Supported by 株式会社 TBS ビジョン)

的にマーケットに訴求していく仕組みをつくり出した。今年六月には、連携した福利厚生事業者三社を通じて、研究会で生まれたコンテンツが実際に試験的に販売されることになっている。

最後に交流会に移り、会場は大いに熱気に包まれた。交流会はJOIN設立以降四回目を数え、参加者の目的意識も段々と高まってきている。企業・自治体双方の会員から事務局に対し、団体を指名しての紹介・マッチングを求める声が多くあり、急きよ事務局員が会場のマイクを使って呼びかけるなどの場面が何度も見受けられた。

企業と自治体との従来にない新しい関係の構築がJOINの大きな目的の一つであるので、事務局としても今後交流会などさまざまな場を通じて、この動きを全力で支援していきたいと考えている。

（JOIN事務局 原田 亮）



行ってみたいde賞表彰式



穏やかな自然、温暖な気候、 豊かな人情を生かし、日本で一番 住みよいまちづくりを目指して

西之表市長 ● 長野 力

種子島は、鉄砲伝来の歴史を経て、世界で最も美しい宇宙センターの島として、多くの人が島を訪れる。隣には世界自然遺産の屋久島もあり、種子島、屋久島一体となつての観光振興を図っている。

農畜産業が中心で、サトウキビ、サツマイモを主な安定作物として農業を営んでいるが、農政大転換により高齢化や小規模農家にとっては厳しい状況となつたため、農業の在り方についての転換が一部余儀なくされている。今後は、農産物のブランド化を図り、付加価値産品の開発、島に数多くある素材を活用しながら、高収益農産物への転換と多様な販売促進などにより、農業所得の向上を図っていかねばならないと考えている。

「日本一甘くて美味しい種子島安納いも」は、デパートやスーパーで大きな評価を得ており、地域ブランドの認証を受け、種子島ブランド産品として、また古来製法による黒糖作りは多くの消費者に好評を得ている。このように豊かな素材を活用し、特産品として確立していかなければならないと考えている。

観光交流は地域活性化と経済浮揚の即効力があり、島の利点を活かしたグリーンツーリズムなど、観光と交流の一体的推進を図る方針である。

種子島は、南北に細長い島で、東は太平洋、西はシナ海という地形から、サーフィンスポットとしても人気を博し、全国的に知られている。若いサーファーも多く移住しており、島に元気な力を付け、移住者と地域との交流・共生による地域の活性化が図られてきている。

今年三月に種子島西之表港が、埠頭拡張整備されたのを機に、日本最大の観光客船「飛鳥Ⅱ」の寄港に成功し、種子島・屋久島めぐりの観光がさらに脚光を浴びた。すでに十月と来年三月にも寄港が決定しているが、さらに寄港誘致を展開し、島の活性化の起爆剤として推進したいと考えている。

ている。

また、屋久島は山、種子島は海をテーマとした「種子島カップ」ヨットレースを多くの参加艇を迎えて四月に開催し、これも観光の柱として位置付ける考えである。

今後は、種子島西之表港の新たな埠頭延長とヨットハーバー整備により、本土と奄美や沖縄とのクルーズおよび物流の中継港として整備し、地域ボランティアガイド、観光文化プロデューサーの配置などで、島の歴史・文化に根付く観光交流を推進していく。

特に、今年は市制施行五十周年という記念すべき年に当たり、市民自らの提案による多くの記念イベントが企画され、八月二十三日には鉄砲伝来の島として、全国の火縄銃隊が種子島に集結し、「今、よみがえる種子島」として鉄砲の歴史、火縄銃の試射など、歴史を振り返る時代絵巻を繰り広げられる。また、この年を、未来を見据えた西之表市再生への新たな挑戦の基点として考えている。

島の少子・高齢化の流れは、他に比べ厳しく、集落のあり方に大きな問題を投げかけている。都市住民による短期または長期の移住促進を図り、集落の人口増や地域交流による集落の活性化、経済浮揚を図り、当面の対象は団塊世代の前後層をターゲットに推進していく考えである。

現在、限界集落への対応は喫緊の課題であり、市職員を地域担当として集落のサポート体制を敷き、地域コミュニティの維持を重要課題と考えている。特に若い人の雇用創出は最大の課題であり、企業誘致・起業促進条例、学校誘致などを進め、人材育成にはあらゆる機会を創って、人的資源の確保に努めたいと考えている。

これからは、市民、企業、行政との連携で、「自らのまちは自ら創る」という意識が求められている。今後島の自然を守り、人を大事にし、健康で元気な日本一住みよい島を目指し、その実現に向けて取り組んでいきたい。



「さあ体感」
よさこい祭り

今や、全国に広まった「よさこい」は、
高知のよさこい祭りが発祥です。
本家の「よさこい」は、南国土佐のシンボル
高知城の城下を華麗に乱舞。
各チームの熱い思いが、
踊り子、観客、街全体を一体化します。
よさこいの本家を全身で体感してください。

高知の観光ガイド「よさこいネット」

お問い合わせ
(財)高知県観光コンベンション協会
高知県高知市駅前街3-20 ジブラルタ生命 高知ビル1F
TEL:088-823-1434
<http://www.attaka.or.jp/>



手前みそ
ですが…

山形県

寒河江市

113



国の重要文化財に指定されている本山慈恩寺本堂（右）

寒

河江市は、山形県のほぼ中央に位置し、東に蔵王、西に月山、葉山、朝日連峰を望み、清流寒河江川と山形県の母なる最上川に囲まれた美しいまちである。

「寒河江と言えばさくらんぼ」と言われるように、本市ではさくらんぼにこだわったまちづくりを行ってきた。さくら



寒河江川から望む月山（左）と葉山（右）

んぼの最盛期である6月は、本市が一番活気つく季節。同月10日には、市内の観光さくらんぼ園が全面オープンし、300カ所ですくらんぼ狩りが体験できるようになる。さくらんぼの時期に合わせて、6月上



寒河江まつり（9月14日～16日）古式流鏝馬（上）神輿の祭典（下）



さくらんぼにこだわったまちづくり



さくらんぼ狩り



旬から7月中旬にかけて、さくらんぼ祭りが開かれ、「さくらんぼ囃子オンパレード」や「全国さくらんぼの種吹きとばし大会」など、お祭りムードに包まれる。

さらに、花と緑に囲まれた潤いある暮らしを提案する「花咲かフェアINさがえ」を毎年6月開催し、好評を得ている。200種類20万本の花で彩る会場は、市民が多数参加して作りあげているのも大きな特徴である。

本市では、これまで築き上げてきた文化やイベントを継承しながら、「歴史と文化の織りなす気品ただよう美しい都市（まち）寒河江」を目指し、より美しく、より豊かに、より元気なまちづくりに取り組んでいる。



約1500人の踊り手でにぎわう「さくらんぼ囃子オンパレード」

地域再生実践塾の開催決定 参加者大募集!

地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を、全国5カ所で開催します。

◆開催内容

- 第1回 にぎわい・回遊性のある中心市街地<高松市>
主任講師：福川裕一氏(千葉大学教授)
開催日：6月25日(水)～27日(金)
申込締切：6月4日(水)
- 第2回 起業支援が導く地域再生<静岡県富士市>
主任講師：小出宗昭氏(はままつ産業創造センター ビジネスコーディネーター)
開催日：7月14日(月)～16日(水)
申込締切：6月25日(水)
- 第3回 協働がもたらす地域の創造<神奈川県横須賀市>
主任講師：志村直愛氏(東北芸術工科大学准教授)
開催日：8月20日(水)～22日(金)
申込締切：7月30日(水)
- 第4回 多様な地域資源の組み合わせによる観光振興<宮城県気仙沼市>
主任講師：宮原育子氏(宮城大学教授)
開催日：9月4日(木)～6日(土)
申込締切：8月13日(水)



2007年度に東京都三鷹市で開催した実践塾

- 第5回 まちの「風景」「食」「物語」がつくる地域ブランド<福岡県久留米市>
主任講師：井手修身氏(アイデアパートナーズ株式会社代表取締役社長)

開催日：11月19日(水)～21日(金)
申込締切：10月29日(水)

◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPOなど、地域再生に取り組んでいる人

◆募集人数 各回40～50人(会場などにより変動あり)

◆参加費用 無料(開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担)

◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。
申込書の様式は当センターのホームページからダウンロードできます。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】業務第2課 TEL 03-5202-6137

通信センター

地域づくりシンポジウム ～全国地域リーダー養成塾20周年記念シンポジウム～

- 日時 2008年8月7日(木) 13:30～17:15
- 場所 虎ノ門パストラルホテル(東京都港区虎ノ門)
- 内容 全国地域リーダー養成塾発足20周年を記念し、「地域づくりはひとづくりから」をテーマにシンポジウムを開催します。
- 対象 自治体職員、地域づくり団体関係者など、民間会員、その他一般(定員 400人)
- プログラム
 - 14:00～15:00 基調講演 立松 和平氏(作家)
 - 15:15～17:15 パネルディスカッション
コーディネーター：大森 潤氏(全国地域リーダー養成塾 塾長)
パネリスト：後藤 春彦氏(全国地域リーダー養成塾 主任講師)
：かわべ まゆみ氏(NPO法人結まるプラス 理事長)
：小田 忠氏(広島県安芸高田市 総務企画部 自治振興課長)

※パネルディスカッション終了後、交流会(会費 5,000円)を開催します。

【問い合わせ先】研修交流課 TEL 03-5202-6134

「地域を活かせ!～第11回ふるさとイベント大賞～」TV放送のご案内

「第11回ふるさとイベント大賞」を受賞した7つのイベントの実施状況(平成19年度)や、各イベントを支える関係者に対するインタビューの様子が収録した番組が、TV放送されます。ぜひ、ご覧ください。

1 放送日時

平成20年6月14日(土) 15:30～16:49

2 放送チャンネル

NHK-BS2(衛星放送第2)

<放映イベント>

- 大賞 「岐阜フラッグアート展2006」岐阜県岐阜市
- 優秀賞 「みやぎ村田町蔵の陶器市」宮城県村田町
- 優秀賞 「白根大風合戦」新潟県新潟市
- 奨励賞 「世界チェーンソーアート競技大会IN東栄2006」愛知県東栄町
- 奨励賞 「天体界道100kmにちなみおろちマラソン全国大会」鳥取県日南町
- 奨励賞 「クイチャーフェスティバル」沖縄県宮古島市
- 選考委員特別賞 「大分国際車いすマラソン大会」大分県大分市

【問い合わせ先】

業務第2課 電話 03-5202-6137

「まんが農業ビジネス列伝」第十巻 ＝中四国農政局



◎耕作放棄地の解消を目指した 「放牧大作戦」を発刊

農林水産省中国四国農政局は、農業をテーマにした学習漫画シリーズ「まんが農業ビジネス列伝」第十巻「耕作放棄地解消!放牧大作戦(舌刈りで一石五鳥)」をこのほど、発刊した。

平成十八年度畜産大賞を受賞した「山口型放牧」を題材に取り上げた内容で、牛の舌刈りが有力な耕作放棄地解消の一つになっていることを紹介するのが狙い。牛の舌刈りはこのほか、中山間地の所得確保、獣害の拡大防止、繁殖牛生産の省力化、景観保全、竹林の拡大防止などにも効果を上げているという。

同農政局が企画・製作する「まんが農業ビジネス列伝」は、昨年四月に発刊以来、累計で九万六千部を発刊する「役所発の出版物としては異例のロングセラー」となっている。

6月

★日本橋プラザビレイイベントスペース

- 6月2日～3日
富士宮市（静岡県）
- 6月23日
東根市（山形県）
- 6月24日～25日
北上・西和賀観光連絡協議会
（岩手県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 6月2日（月）～6日（金）
岐阜県関市
『刃物のまち岐阜県関市 物産観光展～人と地球に やさしいはもの～』
- 6月9日（月）～13日（金）
群馬県六合村
『六つの神秘と六つの湯～花咲く野反湖と六合村の歴史遺産』
- 6月16日（月）～20日（金）
滋賀県
『人と生きものでにぎわう“滋賀の農村”』
- 6月23日（月）～27日（金）
中核都市市長会
『中核都市 人と地球に優しいまちへ』（仮題）
- 6月30日（月）～7月4日（金）
新潟県十日町市
『第4回大地の芸術祭に向けて「2008 夏 越後妻有 大地の祭り」開催！ ～ほくほく線に乗って越後妻有へ！～』

(写真)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 4月9日～10日 | 小千谷市（新潟県） |
| 2 4月15日 | 藤岡市（群馬県） |
| 3 4月17日～18日 | 板橋区（東京都） |



7月

★日本橋プラザビレイイベントスペース

- 7月2日～3日
木曽町（長野県）
- 7月4日
東京事務所（鳥取県）
- 7月9日～10日
松本市（長野県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 7月7日（月）～8日（火）
山形県新庄市
『新庄まつりと地域産品PR展』
- 7月9日（水）～11日（金）
福井県
『夏は浴衣と冷たいスイーツ』
- 7月14日（月）～15日（火）
兵庫県
『但馬地方観光物産展』（仮題）
- 7月16日（水）～18日（金）
東京都江戸川区
『江戸川の伝統和小物』（仮題）
- 7月23日（水）～7月24日（木）
愛知県一色町
『三河の夏、一色のうなぎ・大提灯』
- 7月28日（月）～7月29日（火）
埼玉県
『さいたまの夏を楽しむ』（仮題）
- 7月30日（水）～8月1日（金）
群馬県片品村
『片品・尾瀬 夏の旅』（仮題）

【編集後記】

▼今月号は、三月十三日に行われた平成十九年度地域づくり総務大臣表彰の特集のテーマに取り上げた。各都道府県などからの推薦の中から二十九団体・個人の取り組みが高く評価され、表彰された。日ごろの地道な努力と活動が実を結んだもので、まずは深く敬意を表したい。

▼今回は、過去に大臣表彰を受賞してから五年以上にわたり、継続的に地域づくりに尽力している一団体を「大賞」として表彰する制度が新設され、島根県海士町が初の受賞に輝いた。隠岐諸島の中ノ島を行政区画とする同町は、長年にわたり人口減少、少子高齢化、財政難に悩み、このままでは島が消えてしまうとの強い危機意識から、生き残り戦略を策定し、地域資源を活かした産業振興に島挙げて取り組んだ。その結果、近年は島外からのU・イターン者が増加し、島の将来によりやく明るさが見え始めている。

▼大賞以外の二十五団体も、本格的な高齢化社会の到来の中で、地域コミュニティ活動による安心・安全なまちづくり、地元に残る自然・歴史資源の発掘と活用による個性ある地域づくり、自然と調和した環境社会づくり、地域文化の振興と国際交流、それに地元ITビジネスの振興などの取り組みが目立った。

▼また、個人部門では地域の活性化に向けた地域リーダーとしての活躍、地域に根をおろしたコミュニティ形成など、地域に対する愛着心と地域振興への情熱に燃える三人が受賞した。各団体・個人ともに、大臣からの表彰によって長年の苦勞が報われたものと思われる。

(沢)

【7月号予告】
特集Ⅱ 大学と連携した地域づくり（仮）

地域づくり6月号

2008年6月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

スクラッチですぐ爽快!!

カスって瞬間リフレッシュ

Scratch
スクラッチ

その場で当たりがわかる宝くじ



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団
法人

日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>